

令和6年度
(令和5年度事業分)

益田市教育委員会
点検・評価報告書

益田市教育委員会

令和6年9月

《目次》

1 益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について	1
(1) 趣旨	
(2) 点検及び評価の対象	
(3) 点検及び評価の方法	
(4) 益田市教育委員会外部評価委員会委員	
(5) 益田市教育委員会外部評価委員会開催状況	
2 益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要	3
(1) 評価対象事務事業	
(2) 評価の観点	
(3) 評価結果の概要	
(4) アフターコロナにおける教育行政	
(5) 重点項目別評価	
3 点検・評価に対する外部評価委員からの意見	17
4 外部評価委員会を終えて	21

資料編

- 【資料1】 令和5年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート
- 【資料2】 令和6年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート
- 【資料3】 令和6年度益田市の教育の概要

1 益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について

(1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成20年4月1日施行）に基づき、教育委員会は毎年その権限に属する事務管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を公表することとされています。

益田市教育委員会では、益田市「教育に関する大綱」に掲げた重点項目及び「令和5年度教育行政の取組方針」に掲げた重点項目について点検及び評価を行い、この報告書を作成しました。これを公表し、市民の皆さんに現時点における益田市の教育の現状に対するご理解をいただくとともに教育行政の一層の推進を図ってまいります。

(2) 点検及び評価の対象

点検及び評価の対象とする事務事業は、令和3年3月に策定した「第6次益田市総合振興計画」に定める基本施策を踏まえ、「令和5年度教育行政の取組方針」のもと、6つの重点項目を掲げ、関係教育機関との連携を密にしながら、広く市民の理解と協力を得て、教育行政を総合的に推進してまいりました。この6つの重点項目にかかる教育行政の推進上重要な事業について、令和5年度の事業実績を基に点検及び評価を行うことといたします。

- 重点項目1 次代を担う人を育てる教育環境の充実（評価対象事業 8）
- 重点項目2 地域・世代を超えた学習機会の創出（評価対象事業 2）
- 重点項目3 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進（評価対象事業 1）
- 重点項目4 食と農への理解の促進（評価対象事業 1）
- 重点項目5 生涯スポーツ社会の実現（評価対象事業 1）
- 重点項目6 人権の尊重の推進（評価対象事業 1）

(3) 点検及び評価の方法

- ① 点検及び評価にあたっては、上記の6つの重点項目に位置付けている事業について、事務事業別点検・評価シートに改善事項又は課題や今後の取組みの方向性を記載し、各事業の評価点を自己採点し、その評価点を次の基準に照らして自己評価しています。

自己評価	評価対象事業に対する達成状況の基準
A	目標どおりの成果があった
B	目標には届かないが高い成果があった
C	一定の成果があった
D	期待した成果が認められなかった
E	見直しの必要性がある

- ② 各評価対象事業の実績を踏まえ、それぞれの効果や執行状況等を点検及び評価し、その結果を取りまとめた報告書（本書）を作成します。また、報告書の作成にあたっては、益田市教育委員会外部評価委員会の知見を活用し、評価の妥当性などについて意見を求め、次年度の教育行政に反映させるとともに事務事業の計画、実施に反映させます。

（４）益田市教育委員会外部評価委員会委員

志々田 まなみ 氏 （任期：令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 1 日）
藤 井 一 成 氏 （任期：令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 1 日）
森 脇 達 也 氏 （任期：令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 1 日）
豊 田 美 絵 氏 （任期：令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 1 日）

（５）益田市教育委員会外部評価委員会開催状況

月 日	場 所
令和 6 年 7 月 2 3 日	益田市立保健センター大ホール
令和 6 年 8 月 2 1 日	益田市立保健センター大ホール

2 益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要

(1) 評価対象事業

令和5年度においては、次の6つの重点項目に14の評価対象事業を設けました。

重点項目1 次代を担う人を育てる教育環境の充実

- ① 地域ぐるみでの教育の推進（保護者と連携したメディアコントロールの取組み）
- ② 確かな学力の向上を目指した教育の推進
- ③ 確かな学力の向上を目指した教育の推進と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進
- ④ 子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進（いじめ未然防止の組織的な取組み）
- ⑤ ふるさとを愛し、誇りを持つ心を育てる教育の推進
- ⑥ 教育環境の整備・活用
- ⑦ ライフキャリア教育の推進による生きる力の育成
- ⑧ 益田市型中高一貫教育の推進

重点項目2 地域・世代を超えた学習機会の創出

- ⑨ 地域間、団体間の連携による多様な学習機会の創出と指導者のネットワーク化
- ⑩ 社会教育の推進と活動拠点づくり

重点項目3 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進

- ⑪ 豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用

重点項目4 食と農への理解の促進

- ⑫ 学校給食における地産地消と食育の推進

重点項目5 生涯スポーツ社会の実現

- ⑬ スポーツ環境の充実

重点項目6 人権の尊重の推進

- ⑭ 人権・同和教育と人権啓発の推進

(2) 評価の観点

上記の評価対象事業については、「令和5年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート」（別紙 資料1）に基づき事業目標を立て、その実績により評価点をそれぞれ自己採点したうえで、その点数で自己評価を行いました。

(3) 評価結果の概要

【評価対象事業の自己評価の集計】

重点項目	自己評価				
	A	B	C	D	E
次代を担う人を育てる教育環境の充実	④ ⑦	① ③ ⑧	② ⑤ ⑥		
地域・世代を超えた学習機会の創出		⑨ ⑩			
歴史・文化の保存・継承・調査・活用 や芸術活動の推進		⑪			
食と農への理解の促進	⑫				
生涯スポーツ社会の実現		⑬			
人権の尊重の推進			⑭		

各重点項目における各々の具体施策の自己評価を集計した評価結果は次のとおりです。【資料1】「令和5年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート」にある各項目の目標値及び令和4年度実績などと比較しながら整理しています。

・A評価（目標どおりの成果があった）・・>3事業

④「子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進（いじめ未然防止の組織的な取り組み）」

かわわりを大切に生徒指導について、市内各校が不登校及び不登校傾向の児童生徒と関係機関がつながることを目指して取り組んだ結果、目標値を越える成果が得られたところです。また、全国学力・学習状況調査質問紙における「学校に行くのは楽しいと思う」における肯定的回答が前年度を上回り、目標値に達したことを評価しています。

⑦「ライフキャリア教育の推進による生きる力の育成」

公民館や社会教育コーディネーターの取り組みにより、市内20地区を活動拠点とした夏休みなどの長期休暇における体験教室や交流事業を通じて、市内全域で学校の学びを地域活動に活かす取り組みが実施できました。また、益田版カタリバ（令和6年度より『対話+』へ名称変更）や新職場体験などのライフキャリア教育プログラムにおいては、当該プログラムに関わった大人の人数が令和4年度の実績を延べ1,090人（R4実績：3,452人、R5実績：4,542人）上回ったことで、様々な場面で多様な価値観に触れる機会を創出することができました。これらにより、益田版カタリバにおける高校生へのアンケート結果では、「一度外に出たとしても、また益田市で暮らしたい」と回答した比率が約10%増加しています。新職場体験においては、「益田市には魅力的な事業所があると思う」と回答した比率がこちらも約10%増加した点を評価しています。

⑫「学校給食における地産地消と食育の推進」

令和4年度に続いて、国の交付金を活用するとともに農林水産課の事業と連携して、地元産の果物、野菜等を積極的に給食へ提供したことで目標とした地産地消比率を超える結果となりました。また、栄養教諭及び学校栄養士の食育指導を通じた児童生徒の学校給食献立の作成や栄養教諭、学校栄養士が地元生産者取材し、その内容を記事として毎月の献立表に掲載するなどの努力を重ねたことで食育の推進に寄与することができたことを評価しています。

・B評価（目標には届かないが高い成果があった）・・＞7事業

①「地域ぐるみでの教育の推進（保護者と連携したメディアコントロールの取組み）」

島根県学力調査質問紙の平日のゲーム利用時間やスマートフォン、携帯電話を長時間利用する者の割合は、目標値に達しませんでした。しかし、就学時検診において、保護者に対してメディアコントロールの必要性等について啓発することができたことや24校中21校で保護者と連携してメディアコントロールの取組みを行っていることを評価しています。

③「確かな学力の向上を目指した教育の推進と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進」

1人1台端末を含めたICT機器の活用が進み、学校単位では1日1回以上の活用割合が小学校80%、中学校100%となり、小中合わせて87.5%に到達しました。また、保幼小連携は令和4年度よりも下がったものの、引き続き肯定的回答が90%となっています。また、各中学校区内における小中一貫教育に基づいた授業者間交流が目標値に届かなかったものの、令和4年度と比較して実施校が増えていることを踏まえて評価しています。

⑧ 益田市型中高一貫教育の推進

中高連携学力育成事業の参加者アンケートでは、「自ら進んで学習する意識が高まった」の肯定的回答が79%と若干目標値には達しなかったところですが、42%が家庭における学習時間が増加しているなど行動変容も見られています。「算数・数学パワーアップ教室」では、年々参加者が増加しており、「難しい問題にもチャレンジしたい気持ちが参加する前よりも強くなった」の肯定的な回答が増加しています。高校の魅力を小中学生に発信する取組に対する参加者の満足度は90%を超えており、加えて、活動に取り組む高校生が小中学生のロールモデルとなっていることなどから、概ね目標どおりの事業実績が得られたところを評価しています。

⑨「地域間、団体間の連携による多様な学習機会の創出と指導者のネットワーク化」

公民館やつろうて子育て協議会を中心に野外体験活動、放課後の地域交流、高齢者や小中高大学生などにおける異年代、異校種の交流活動を通じて、地域や団体間、世代を超えた学習機会と活動づくりが行われたことを評価しています。

⑩「社会教育の推進と活動拠点づくり」

公民館職員の資質向上及びスキルアップ向上を目的とした研修への参加を各職員へ促し、実施したことにより職員個々の意識向上やスキルアップにつながりました。しかし、予定していた社会教育コーディネーターの確保ができず、必要人数を配置することができなかったことを踏まえた評価となっています。

⑪「豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用」

日本遺産関連事業や「益田市文化財保存活用地域計画」関連事業の実施などにより普及啓発が進み、歴史文化を活かした地域活性化の取組みが民間主導・官民連携で進んでいることを評価しています。

⑬「スポーツ環境の充実」

スポーツ施設の利用者数は、令和4年度実績を大きく超えることができました。特に益田運動公園ではスポーツ普及事業に取り組み、大幅な参加者増を評価しています。また、市スポーツ推進委員連絡協議会が「益田っ子！親子いきいき元気プログラム」に引き続き取り組み、令和4年度を上回る201人の参加を得ることができたことも併せて評価しています。

・C評価（一定の成果があった）・・＞4事業

②「確かな学力の向上を目指した教育の推進」

「主体的・対話的で深い学び」の視点から、話し合う活動の割合が目標値である80%を超えることができ、話し合う活動と正答率の相関関係も見られました。しかしながら、埼玉県方式学力テストの伸びたレベルは目標値に達することができなかったことを踏まえて評価しています。

⑤「ふるさとを愛し、誇りを持つ心を育てる教育の推進」

出前授業や歴史文化を教材として扱う中学社会科教員の研修会で地域の歴史を授業に取り入れる方法の検討や実際に中世の益田を題材とした研究授業が実践されたことにより、子どもたちの地域の歴史文化に対する関心や理解が深まったところですが、目標値には達しなかったことを踏まえて評価しています。

⑥「教育環境の整備・活用」

益田中学校の渡り廊下改修工事については、当初の計画を変更し、国庫補助金を活用した既存機能が確保できる大規模改修に着手することとしたため、令和5年度は実施設計を実施し、工事は令和6年度に繰り越すことといたしました。また、教具・遊具の計画的な更新については、工事には着手したものの、社会情勢の影響で材料の調達に日数を費やしたため、事業を令和6年度に繰り越したことを踏まえて評価しています。

⑭「人権・同和教育と人権啓発の推進」

小中学校、民生児童委員等との共同開催や参加者の多い行事との調整を図り、各地区における人権・同和教育研修会等への参加者数を令和4年度の実績から大幅に増加することができたところですが、目標値に達することはできませんでした。また、人権・同和教育問題研修会への参加者数についても、令和4年度実績を超えてはいますが、目標値達成には至っておらず、これらを踏まえた評価となっています。

(4) アフターコロナにおける教育行政

令和5年5月8日に感染症法における新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へと移行し、マスク着用が個人判断となるなど徐々に通常の学校生活や生涯学習活動へと移行することとなりました。

ここでは、学習状況及び学習や生活に関する実態、さらに社会教育施設の活用状況を令和4年度と比較し、どのような変化があったのかを振り返ります。

また、各表の下に令和元年度のコロナ禍前における実績についても掲載しておりますので、参考にご覧ください。

まず、平均授業時数は、通常の学校生活への移行に伴い、小学校、中学校ともに増加しています。

【平均授業時数】

	小学校6年生			中学校3年生		
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
平均授業時数	1,049 時間	1,027 時間	22 時間	1,025 時間	1,024 時間	1 時間

【参考】令和元年度：(小学校6年生) 989 時間 (中学校3年生) 1,002 時間

学校行事平均時間数については、小学校は微増、中学校は微減となっています。

【学校行事平均時間数】

	小学校6年生			中学校3年生		
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
時 間	43 時間	40 時間	3 時間	42 時間	46 時間	△4 時間

【参考】令和元年度：(小学校6年生) 50 時間 (中学校3年生) 47 時間

学力への影響については、「令和5年度島根県学力調査（令和5年12月5日実施）」結果と「令和4年度島根県学力調査（令和4年12月6日実施）」結果における各教科正答率の益田市と島根県平均との差を同一児童生徒の経年でポイント比較しました。

【島根県学力調査結果における各教科正答率（益田市と島根県平均比較ポイント）】

	小学6年時 令和5年度	小学5年時 令和4年度		中学2年時 令和5年度	中学1年時 令和4年度
国 語	△2 ポイント	△1 ポイント	国 語	△2 ポイント	△3 ポイント
算 数	+1 ポイント	+1 ポイント	数 学	+1 ポイント	△2 ポイント
			英 語	△2 ポイント	△3 ポイント

小学5年時から6年時に至る算数、中学1年時から2年時に至る数学については学力の向上が見受けられています。しかし、小学5年時から6年時における国語、中学1年時から2年時に至る国語と英語においては、島根県平均に比べマイナスとなっています。

さらに、各教科の正答率を学年毎に島根県平均と比較し、小学5・6年生の国語・算数及び中学1・2年生の国語・数学・英語において、島根県平均を3ポイント以上上回るものを○、下回るものを▽として示しました。

【島根県学力調査結果における各教科の正答率】

学年	教科	令和5年度			令和4年度		
		益田市	島根県	比較	益田市	島根県	比較
小5	国語	66%	67%		67%	68%	
	算数	53%	55%		57%	56%	

小6	国語	57%	59%		70%	68%	
	算数	68%	67%		70%	61%	○

		令和5年度			令和4年度		
学年	教科	益田市	島根県	比較	益田市	島根県	比較
中1	国語	57%	60%	▽	56%	59%	▽
	数学	51%	52%		51%	53%	
	英語	51%	51%		49%	52%	▽
中2	国語	64%	66%		61%	65%	▽
	数学	48%	47%		40%	46%	▽
	英語	45%	47%		43%	49%	▽

令和5年度においては、小学5・6年については、小学6年の算数以外の科目で県平均を下回っています。中学1・2年については、中学1年の英語及び中学2年の数学以外の科目で県平均を下回る結果となっています。ただ、令和5年度の市と県平均の差は、令和4年度と比較すると少し縮まっています。

【教員における超過勤務時間数（月平均時間数）】

	令和5年度	令和4年度	差
小学校	30 時間 08 分	32 時間 49 分	▽2 時間 41 分
中学校	32 時間 31 分	37 時間 56 分	▽5 時間 25 分

【参考】令和元年度：(小学校) 38 時間 38 分 (中学校) 39 時間 35 分

日常業務における教員の負担について、令和4年度からタイムカードを本格導入し、超過勤務時間の客観的把握を行っています。令和5年度の超過勤務時間の推移をみると小学校・中学校とも令和4年度より減少しているところです。

新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年度より配置している教員の負担軽減を目的とした教室等の消毒あるいは除菌作業のためのスクールサポートスタッフについては、5類感染症への移行に伴い、令和5年7月末をもって終了しましたが、一方で、通常分のスクールサポートスタッフについては、新たに3校へ追加配置しました。

【「話し合う活動を通して自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と回答した割合】

	令和5年度	令和4年度	差
小学校5年生	73%		
小学校6年生	67%	63%	+4%
中学校1年生	72%	72%	±0%
中学校2年生	78%	74%	+4%

「令和5年度島根県学力調査結果」による「話し合う活動を通して自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」割合は、全体的に令和4年度と比較して増加しています。

【不登校児童生徒数】

	令和 5 年度	令和 4 年度	差
小学校	59 人	55 人	+4 人
中学校	64 人	58 人	+6 人

【参考】令和元年度：(小学校) 24 人 (中学校) 28 人

不登校児童生徒数については、小学校及び中学校それぞれで増加しており、不登校及び不登校傾向ともに過去最多となっています。令和5年度の不登校児童生徒数の割合は、益田市が3.71%（123人）であり、島根県全体では4.59%（2,283人）となっており、数値は下回っています。また、関係機関（学校を除く。）との連携は進んでおり、不登校児童生徒が関係機関とつながっていない状況である「つながりなし」の児童生徒は全体で令和4年度の8%から令和5年度は5%に減少しています。

【文化・スポーツ施設等利用者数】

	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
公民館利用者数	120,442 人	97,386 人	23,056 人
運動公園利用者数	150,548 人	134,924 人	15,624 人
雪舟の郷記念館入館者数	5,361 人	3,423 人	1,938 人

【参考】令和元年度：公民館利用者数 141,582 人 運動公園利用者数 149,360 人
雪舟の郷記念館入館者数 3,092 人

令和5年度の公民館利用者については、前年度比で23.7%増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症の位置づけが令和5年5月8日から「5類感染症」となり、各種事業や行事、集会等が再開されたことで概ねコロナ前の状況になったことが考えられます。

また、益田運動公園利用者については、令和4年度と比べ利用者が15,000人以上増加し、前年比で11.6%増加となりました。

さらに、雪舟の郷記念館では、特別展2回、企画展3回を開催することができ、対前年比56.6%と大きく増加することができました。

【図書館入館者数等】

図 書 館	益 田			美 都		
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
入館者数	102,058 人	95,282 人	6,776 人	1,314 人	1,214 人	100 人
利用者（貸出）数	32,263 人	32,616 人	△353 人	859 人	850 人	9 人

【参考】令和元年度：(益田) 入館者数 130,504 人 利用者数 41,659 人
(美都) 入館者数 1,780 人 利用者数 1,122 人

図書館については、益田館の入館者数が前年比7.11%の増加、利用者（貸出）数は前年比1.08%の減少となりました。また、美都館については入館者数が前年比8.24%の増加、利用者（貸出）数は前年比1.05%の増加となりました。

(5) 重点項目別評価

重点項目1 次代を担う人を育てる教育環境の充実

【取組方針】・良好な学校施設環境を整えるとともに、地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還（学校の学びを地域活動に活かす取組）を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を推進します。

・一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築します。

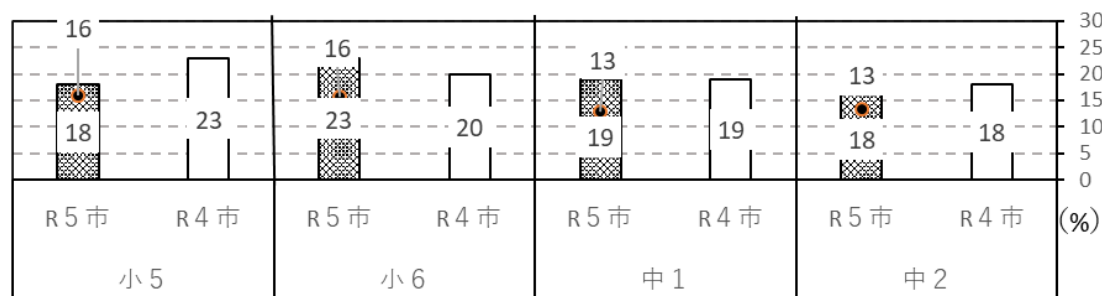
① 評価対象事業「地域ぐるみでの教育の推進（保護者と連携したメディアコントロールの取組み）」

この事業は、児童・生徒、保護者などが正しい情報活用能力を身に付けられるよう、メディアコントロール、情報リテラシーに関する取組みを強化することを目的としています。また、事業の中では児童生徒がメディアに対して正しい知識をもって活用できるよう情報モラルへの取り組みも併せて行うこととしています。

評価対象事業目標として4項目を挙げており、それぞれ次のような結果となっています。

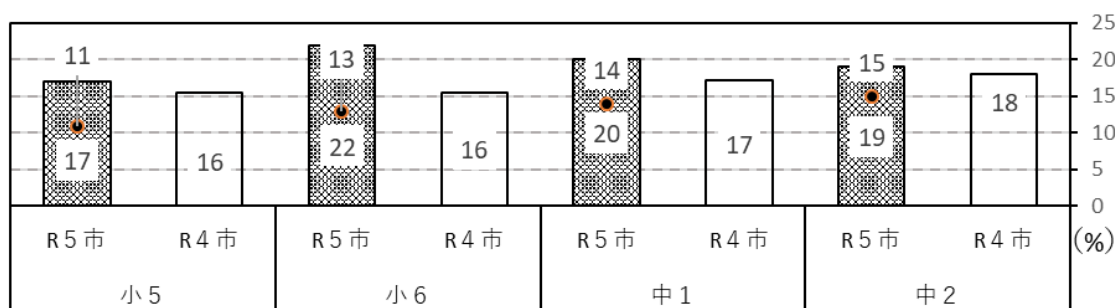
まず、令和4年度に評価対象事業目標として設定した島根県学力調査質問紙「普段、1日あたり3時間以上テレビゲームをしている」割合が小学生20%、中学生15%以下について、令和4年度実績及び令和5年度実績が4時間以上での結果となっていることから、比較分析するために事業目標を4時間以上に改めて分析しています。達成状況については、平日のゲームをしている時間4時間以上が小学生は20%以下と目標値に達しているものの、中学生は18%以下と目標を下回る結果となっています。

④ 普段（平日）テレビゲーム（携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む）のプレイ時間4時間以上



同じく「普段、1日あたり3時間以上携帯電話やスマートフォンを使用する」割合が小学生15%以下、中学生15%以下とした目標としていました。こちらについても、令和4年度実績及び令和5年度実績が4時間以上での結果となっていることから、比較分析するために目標を4時間以上に改めて分析しています。達成状況については、平日のスマートフォンを使用している時間4時間以上が小学生19%以下、中学生19%以下と目標を下回る結果となっています。

⑤ 普段（平日）の携帯電話やスマートフォンを使っのSNSや動画視聴の時間が4時間以上（学習使用を除く）



また、市教委主催の情報モラル教育研修会の参加保護者に対するアンケートにおいて、「研修内容を今後の子どもとの関わりや取り組み等に活かしていきたいと思う」に関する肯定的回答80%以上について、91%が肯定的な回答であったことや「学校ではPTAと連携したメディアコントロールの取り組みを行っている」の肯定的回答80%以上について、87.5%が肯定的な回答であったことから、今後に期待が持てる結果となっています。

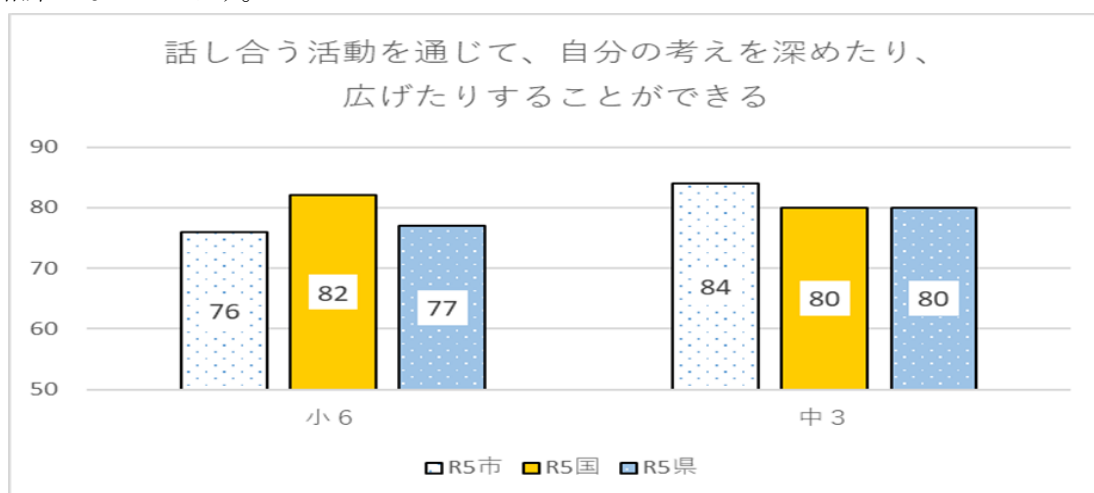
また、学校での情報リテラシー教育の中では、情報機器の使用による健康とのかかわりについて考え、情報機器の利用時間や頻度を自己管理できるよう促す内容も盛り込み、(株)ラックサイバーグリッドジャパンの吉岡良平氏を講師として、小学校10校、中学校4校でネットトラブルに対する予防と対策、知識の習得にかかる講座を開催しました。一部の学校では保護者の参加も得ています。今後も授業公開日等の保護者が参加しやすい時間帯に実施するなど、大人の意識向上も併せて図っていくこととします。

②評価対象事業「確かな学力の向上を目指した教育の推進」

この事業は、「主体的・対話的で深い学び」の視点から「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」も重視した授業の実践を全ての小中学校で行うこととしており、「平均点」というものさしではなく、一人ひとりの伸びを測ることができる調査を活用し、これまで以上に子どもたち一人ひとりに着目した教育を行うことを目的としています。

評価対象事業目標として3項目を挙げており、それぞれ次のような結果となっています。

まず、島根県学力調査質問紙の中の「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」の割合が80%以上とした目標の達成状況については、小学生は令和4年度と同等となり、目標値には達しなかった状況でしたが、中学生は令和4年度より伸びがあり、目標値を超える結果となっています。



しかし、埼玉県方式学力テストにおける伸びについては、小中学校国語の伸びの平均値が2.4、小中学校算数・数学の伸びの平均値は1.6となり、目標値（小・中学校3.1以上）には達していない結果となりました。今後も対話的な学習の意義や利点等を学校訪問や授業公開・研究協議において具体的に指導し、授業改善を図っていきながら学力育成の取り組みを進めていきます。

また、埼玉県方式学力テスト児童生徒質問紙「難しいことでも失敗を恐れずに挑戦していますか」における小規模校肯定群の平均値80%とした目標の達成状況については、69%となり目標値を下回っています。小規模校に限らず、市内全体でも80%に達していない状況のため、今後は市全体で取組を進めるための目標設定を行い、1人ひとりに応じた個別最適な学びと協働的な学びである「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組んでいきます。

③ 評価対象事業「確かな学力の向上を目指した教育の推進と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進」

この事業は、電子黒板や一人一台端末等、ＩＣＴ機器を活用した新しい学びの推進や校種間連携等の多様な取組みを通して、子どもの学力向上を図るや保幼小中高のつながりを一層深め、各年代の教育の充実を図ることを目的としています。

評価対象事業目標として３項目を挙げており、それぞれ次のような結果となっています。

授業におけるＩＣＴ機器の１日１回以上の活用の目標を小中学校８５％以上としていましたが、小中学校で８７．５％となり、１人１台端末の活用は進んできています。今後は教員１人ひとりの活用の推進を図っていく必要があります。

保幼小連携協議会研修会におけるアンケート「小学校１年生の７月までの姿を理解したり共有化したりできている」の肯定的回答９５％以上とした目標値に対して、９０％とやや下回っているものの、９０％が共有化されており、各小学校区で取り組まれている保幼小の連携は少しずつ定着してきていると考えます。

また、各中学校区内における小中一貫教育に基づいた授業者間交流を２４校実施としていましたが、目標には達しませんでした。しかし、令和４年度の１４校実施に対し、令和５年度は２２校の実施となり、少しずつ増加していることから、これらの取組みの成果を踏まえ、子どもの学力向上を更に推進していきます。

④ 評価対象事業「子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進（いじめ未然防止の組織的な取組み）」

この事業は、子どもの可能性を伸ばす個別最適化に向け児童・生徒への個別支援に丁寧に取り組むことを目的としています。いじめの未然防止の基盤となる児童生徒と教職員の信頼関係を確認することを目的としています。

評価対象事業目標として３項目を挙げており、それぞれ次のような結果となっています。

全国学力・学習状況調査の質問紙における「先生はあなたの良いところを認めてくれている」では、小学生の目標値９０％、中学生の目標値８８％に対し、小学生は８８％とわずかに届かなかったところですが、中学生は９１％と目標値を超える状況となっています。

また、全国学力・学習状況調査の質問紙「学校に行くのは楽しいと思う」の問いに対する肯定的な回答が小中学校ともに８０％と目標値に達しましたが、教師側の児童生徒に対する信頼関係の構築に向けた更なる取組みの継続が必要と考えています。

不登校及び不登校傾向の児童生徒数はコロナ禍で増加し、コロナ後も増加し続けています。不登校及び不登校傾向児童生徒と関係諸機関との連携は、目標値の９０％を上回り、９５％に達しましたが、今後も医療、福祉、教育支援センター等の関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携を深めていきます。

⑤ 評価対象事業「ふるさとを愛し、誇りを持つ心を育てる教育の推進」

この事業は、日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源について、子どもたちが関心を持ち、さらに理解を深めるために社会科見学の受け入れや出前授業などの学習支援を継続し、ふるさとに誇りを持てる地域教育の実践に向け取り組むことを目的としています。

評価対象事業目標として、「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」との問いに対する回答で小学生の目標値７５％、中学生の目標値６５％に対して、小学生６９％、中学生６１％と目標を下回った結果となっています。

この結果から地域にある身近な歴史文化の存在に気づいてもらうための取り組みを更に行っていく必要があると考えています。これまで行ってきた市の専門員等による出前授業のほか、歴史文化を深

めるための社会科見学の受け入れを精力的に行っていくこととします。これに加えて地域に埋もれている歴史や文化資源を各校区あるいは公民館単位による存在把握に努め、普及啓発を進めていきます。

⑥ 評価対象事業「教育環境の整備・活用」

この事業は、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう「益田市学校施設整備計画」などに基づき、施設の耐震化や老朽化の進む施設の計画的な整備を行うことを目的としています。

評価対象事業目標として2項目を挙げており、それぞれ次のような結果となっています。

益田中学校渡り廊下改修工事の実施完了による学校施設耐震化率98%以上の目標値の達成状況については、従来の改修計画を見直し、国庫補助金を活用して既存機能が確保できる大規模改修に改修内容の変更を行ったことから、令和5年度は実施設計を実施し、工事は令和6年度への繰越事業としたところです。また、老朽化の進む屋外で使用する教具・遊具の計画的な更新については、社会情勢の影響により教具の調達に日数を費やしたため、一部の更新はできたものの、残る教具の設置については、工事契約を締結していますが事業は令和6年度へ繰り越したところです。それぞれ良好な児童生徒の学校施設環境を整えるために、早期の完成を目指し取り組んでいきます。

⑦ 評価対象事業「ライフキャリア教育の推進による生きる力の育成」

この事業は、「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図ることを目的としています。

評価対象事業目標として3項目を挙げており、それぞれ次のような結果となっています。

学校の学びを地域活動に活かす取組みの実施地区数を20地区とした目標値やライフキャリア教育に関わる大人の数を1,000人とした目標値、ライフキャリア教育に関わる市外の若者(半年以上の滞在)の数を3人とした目標値がいずれも目標値に達している状況となりました。特に、ライフキャリア教育プログラムには、多くの大人が関わったことで様々な場面で多様な価値観に触れる機会を創出することができたところです。しかしながら、ライフキャリア教育プログラムに関わる大人・団体が固定化されつつあることから、関わる大人を増やすとともに、活動の中心となる人材の育成が課題となっています。今後も引き続き多くの人に『対話+』や『新職場体験』に関わってもらえるよう関係団体等を通じて働きかけを続けていくとともに、公民館やつらうて子育て協議会と連携した活動へ繋げ、子どもたちの生きる力の育成を図っていきます。

⑧ 評価対象事業「益田市型中高一貫教育の推進」

この事業は、確かな学力の育成等を中軸とした中学校と高等学校の合計6年間における教育を通じて、市内のすべての子どもたちのそれぞれの段階での卒後の選択肢を充実させる取組みであり、この取組みを通じて子どもたちの将来の可能性を拡げることが目的としています。その具体的な取組みとして、①中高連携学力育成推進事業②理系人材育成協働事業③市内高校連携推進事業の3つの事業を柱として推進しています。

評価対象事業目標として3項目を挙げており、それぞれ次のような結果となっています。

中高連携学力育成推進事業における参加者アンケートにおいて「自ら進んで学習する意識が高まった」の問いに対する肯定的回答80%とする目標値に対し、79%にとどまったところですが、単に意識変容だけに留まらず、家庭での学習時間が増加するなど行動変容も見られています。また、より事業効果を高めるためには、事業受託高校と小中学校との連携が必要です。それ以外の目標である島根大学と協働実施する「算数・数学パワーアップ教室」実施後の児童生徒アンケートの「難しい問題にもチャレンジしたい気持ちが、参加する前よりも強くなった」に対する肯定的回答80%並びに市内4高

校の魅力を小中学生に発信する会への参加校12校とした目標値については、いずれも目標値に達しており、概ね目標どおりの実績が得られています。今後は、中高連携学力育成について、事業実施状況に関して定期的な小中学校との情報共有・意見交換を通じ、事業受託高校との連携のあり方を確立していきます。また、「算数・数学パワーアップ教室」について、参加者数に見合う子どもと関わる大学生を確保するため、他の大学も含め高等教育機関との連携を深めていくこととします。さらに、高校の魅力を小中学生に発信する取組みについては、引き続き各高校による取組みを支援します。

重点項目2 地域・世代を超えた学習機会の創出

【取組方針】各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を越えた学習機会と活動づくりを進めます。

⑨ 評価対象事業「地域間、団体間の連携による多様な学習機会の創出と指導者のネットワーク化」

この事業は、各地区の公民館やつろうて子育て協議会、地域の任意団体や中間支援組織が、地域の特性やそれぞれの専門性を活かしながら多世代が関わる学習プログラムをつくり、多様な活動や学習機会を提供することを目的としています。

評価対象事業目標として4項目を挙げており、それぞれ次のような結果となっています。

まず、公民館活動への参加者数に係る目標値やこの参加者数のうち高校生以下の人数に係る目標値の達成状況については、令和4年度の実績に対して増加しているものの目標値を下回る結果となっています。しかしながら、公民館、つろうて子育て協議会を中心とした野外体験活動や放課後の地域交流など、高齢者や小中高大学生などの異年代、異校種の交流活動を展開することができています。これにより、公民館などが多世代に関わることを意識した他団体との連携数や学習プログラム実施数について、目標値を上回る結果となっていることから、これらの取組みにおいて、高校生以下の参加者数の増加につながるよう実施団体等への働き掛けを強化します。また、公民館事業の充実を図るため、地域の特性や専門性を活かした取組みを目指して、地域間・団体間での連携を図ることとします。

⑩ 評価対象事業「社会教育の推進と活動拠点づくり」

この事業は、各地区の公民館が、「ひとづくり」や地域づくりの拠点となるよう、活動を牽引する人が必要とするスキルの習得をサポートするとともに、公民館の運営を支える体制づくりを行うこととしています。また、社会教育コーディネーターの配置を継続し、未来の担い手育成を意識した世代間交流の取組みの充実を図ることなどを目的としています。

評価対象事業目標として2項目を挙げており、それぞれ次のような結果となっています。

まず、公民館職員スキルアップ研修参加者数に対して目標値を70人としたその達成状況については、島根県社会教育研修センター等が実施する公民館職員の能力向上を対象とした研修への参加を促すなどを行った結果により、目標値を大幅に上回る結果となっています。また、社会教育コーディネーターの配置数に係る目標値6名については、社会教育コーディネーターを確保するためにオンライン面談や現地案内を実施したところですが、目標値に届かなかった結果となっています。今後については、公民館職員の研修として、市独自の研修のほか、島根県社会教育研修センター等が実施する研修も活用しながら、経験年数に応じて必要な研修を履修できるよう計画するとともに、社会教育コーディネーターの人材確保に向け、ウェブサイト等を活用して広く公募を行うこととしています。

重点項目3 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進

【取組方針】地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、その成果や日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成します。

⑪ 評価対象事業「豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用」

この事業は、地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、その成果や日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成することを目的としています。

評価対象事業目標として2項目を挙げており、それぞれ次のような結果となっています。

まず、歴史文化を活かした協働の取組件数の目標値10件の達成状況については、日本遺産関連事業や「益田市文化財保存活用地域計画」関連事業の実施などによる本市の歴史文化の普及啓発が進んだことなどから、目標値を大幅に超える結果となっています。また、島根県政世論調査に基づく「文化財の保存・継承・活用に関する市民の満足度」の目標値66%については、文化財の保存に対し、活用の取組みに関する満足度が低い傾向にあることから、わずかながら目標値に達していない結果となっています。このことから、今後の取組みとして、令和5年度に開催し盛況に終わった史跡を知ってもらう賑わい創出事業や令和6年度に開催予定の『山城サミット益田大会』を通じて、歴史文化に関係した団体との連携した取組みを更に進めていくことで歴史・文化資源を将来へ継承していく機運醸成に繋げていきます。

重点項目4 食と農への理解の促進

【取組方針】食への感謝の気持ちを醸成するとともに、地域の食文化への認識を高め、食の安心・安全と地産地消に関する理解促進のため、啓発活動などに取り組みます。

⑫ 評価対象事業「学校給食における地産地消と食育の推進」

この事業は、市場関係者などと連携を深めながら、地元食材を活用した学校給食の提供による地産地消に取り組むことを目的としています。

評価対象事業目標として3項目を挙げており、それぞれ次のような結果となっています。

高津学校給食センター及び美都学校給食共同調理場における地産地消率それぞれ40%と60%の維持を目標値とした達成状況については、国の財源や農林水産課の事業を活用し、令和4年度と同様に益田産のメロン、野菜などを積極的に食材として活用した結果、目標値を超える結果となっています。

また、栄養教諭及び学校栄養士の食育指導を通じた児童生徒の学校給食献立作成への参加校に関する目標値7校の達成状況については、栄養教諭及び学校栄養士が食育指導を通じて、児童生徒へ積極的に学校給食献立の作成を進めた結果、目標値を上回る成果を得たことを評価しています。目標に向けて真摯に取り組む姿勢とたゆまぬ努力があってこそその成果であり、今後も食への関心を一層高める取組みを継続して実施していくこととしています。

重点項目5 生涯スポーツ社会の実現

【取組方針】各施設を活用したスポーツ活動を推進し、地域間交流の機会を創出します。

⑬ 評価対象事業「スポーツ環境の充実」

この事業は、生活に潤いをもたらすスポーツが日々の暮らしの中に取り入れられるように、多様な参加機会の拡充を図り、誰でも参加できる体制づくりを行うことやスポーツ分野における中間支援組織として、一般社団法人益田市スポーツ協会の機能強化を図ることを目的としています。

評価対象事業目標として2項目を挙げており、それぞれ次のような結果となっています。

スポーツ施設年間利用者数における目標値の達成状況については、益田運動公園においてスポーツ普及事業に取り組んだ結果、令和4年度を大幅に超える参加者の増加に繋がったことなどから、目標値を超える結果となっています。しかしながら、親子いきいき元気プログラムの参加人数における目標値については、わずかながら目標値に届かなかったことを踏まえ、同事業へのスポーツ推進委員の参加に偏りがある状況がみられることから、参加しやすい日程への調整などの今後に向けた課題解消

を行い、多様な参加機会の拡充を図り、誰でも参加できる体制づくりを進めることとしています。これらの取組みを踏まえ、今後、令和12年には「島根かみあり国スポ、全スポ」の開催を予定しており、更なるスポーツ環境の充実を進めていくことで機運醸成へつなげていくこととします。

重点項目6 人権の尊重の推進

【取組方針】人権や男女共同参画に対する意識を高め、個性や多様性を認め合うことで、差別や偏見をなくし、誰もが平等に社会参画できる環境を目指します。

⑭ 評価対象事業「人権・同和教育と人権啓発の推進」

この事業は、学校教育と社会教育との連携により、同和問題を始めとした様々な人権問題についての学習会、講演会などを学校や地域、職場において実施し、広く市民の人権問題に対する理解と認識の醸成を図ることを目的としています。

評価対象事業目標として2項目を挙げており、それぞれ次のような結果となっています。

各地区における人権・同和教育研修会等への参加者数に対する目標値の達成状況については、各地区における人権同和教育推進委員の研修会への出席率低迷や参加者の高齢化による交通手段の確保などが課題となり目標値に達していない結果となったところです。また、人権・同和问题研修会への参加者数の目標値に係る達成状況についても、わずかながら達しておらず、特定職業従事者だけでなく、地域住民に届く人権啓発を様々な手法で効果的に行う必要性を今後の課題として取り組む必要があります。

3 点検・評価に対する外部評価委員からの意見

志々田 まなみ（文部科学省国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官）

令和5年度分の益田市教育委員会の事務に関する点検・評価の結果を振り返り、以下3点ほど、指摘させていただきます。

一点目として、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へと移行したことにより、これまで制限せざるをえなかったり、自粛傾向にあったりしたさまざまな教育活動が学校でも地域でも戻ってきていることが、本点検・評価からも看取することができました。たとえば、授業において「話し合う活動を通して自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と回答した児童・生徒の割合は、令和4年度と比較して増加傾向にありますし、公民館利用者については前年度比で23.7%もの増加をみており、人と人とがつどい、対話し、学び合うという姿が戻ってきたことは喜ばしいことだと感じます。ただし、この新型感染症を乗り越えようとする過程において、わたしたちの社会は暮らし方や働き方、学び方の効率化や、個別最適な在り方の模索を続けてきましたし、その結果、一定の良い変化にもつながってきたように思います。もちろん児童・生徒の生活や学びの質を落さぬよう配慮しなければなりません、今後も引き続き小学校・中学校の平均授業時間数や学校行事時間数、教職員の超過勤務時間数等については増加しないように気を引き締めながら、学校の働き方改革を進めていっていただければと思います。

二点目として、益田市でも全国的な動向と同様に不登校及び不登校傾向の児童・生徒数はコロナ禍の中で増加してきたものの、不登校及び不登校傾向児童生徒と関係諸機関（医療、福祉、教育支援センター等の関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等）との連携に努め、これら諸機関とつながりをもたない不登校及び不登校傾向児童生徒の割合を、令和4年度の8%から令和5年度は5%へと削減することができた点は、大きな成果だと感じます。自治体ごと様々な工夫やツールの開発が試みられています。益田市でも引き続き、児童・生徒やその保護者を孤立させないための支援体制を整え、チームとして不登校状態・傾向にある児童・生徒に寄り添える環境づくりを進めていっていただければと思います。

三点目は、益田市総合戦略で掲げられている「人づくり協働構想」に基づく取組が、大きく成長し始めていることが、本点検・評価からよく伝わってきた点について取り上げたいと思います。例えば、学校の学びを地域活動に活かす取組みが市内20地区で実現できている点や、ライフキャリア教育に関わる地域の大人のべ人数が、令和4年度の3,452人から4,542人と約1,000人を超える増加がみられていることなど、確実な成果がみられています。人口減少が危惧され続ける昨今、郷土を支える人材育成が注目されるようになっていますが、児童・生徒を対象とした、郷土史や地場産業等の学習機会や社会奉仕活動を実施するといった程度にとどまっているのが一般的です。しかし益田市では、児童・生徒への学習機会・体験活動の提供だけでなく、それに自らが先達として関わろうとする大人への働きかけが積極的に行われており、そうした大人の学びを専門的に支えるスキルをもった支援者が、学校にも社会教育施設にも配置できている点は、全国の中でも先進自治体だといえるでしょう。今後も学校教育、社会教育、家庭教育の一体的な取組による、益田市のひとづくりの推進に大いに期待したいと思います。

点検・評価に対する意見

藤井 一成（元益田市立中学校長）

○ 総 括

益田市教育委員会は、6つの重点項目を掲げ、学校や家庭、地域の教育課題の解決に向けて真摯に取り組んでおられる様子を点検・評価報告書から窺い知ることができました。令和5年5月8日に感染症法における新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症となり、通常の学校生活や生涯学習活動へと移行することになりました。コロナ禍における事業で得られた経験と令和5年度事業の点検・評価を今後十分に活かさせていただきたいと思います。

○ 各 論

1 次代を担う人を育てる教育環境の充実

益田市委中高一貫教育に向けた機運の醸成と理解の促進が順調に前進しているように思います。4選を果たされた山本市長も、中高一貫教育を推進することに力をそそいでいくことを抱負として語っておられます。

それぞれの高校の魅力を中学生に発信する場の設定や中学校と高校との具体的な交流の加速が必要と思います。この取組がさらなる学力向上につながれば、児童生徒のより広い進路選択につながっていくのではないのでしょうか。

2 地域・世代を超えた学習機会の創出

社会教育コーディネーターを配置し、学校を地域の学びと活動の拠点として、あらゆる世代の学べる場づくりの成果が上がりつつある反面、社会教育コーディネーターの人材確保に苦労されているように思います。つろうて子育て協議会や公民館が主体となり、子どもたちが学校の学びを地域活動に活かすことはすばらしい取組と思いますので、地域づくりとひとづくりが両輪となり、地域・世代を超えた学習機会と活動づくり支援をさらに行ってください。

3 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進

歴史文化を活かした協働の取組件数が、ほぼ目標値を達成しています。歴史文化に関係した団体との連携した取組をさらに進めていくことで、歴史・文化資源を将来へ継承していく機運醸成に繋がって欲しいと思います。

4 食と農への理解の促進

児童生徒が給食を通じ、益田市の地域の自然環境・食文化・生産者等への理解を深め、食べ物への感謝の気持ちと地域づくりへの関心を持つことは、ふるさと教育の推進にとっては大変重要なことと思います。評価(A)にも表れていますが、食への関心の喚起をさらに高める取組を継続してください。

5 生涯スポーツ社会の実現

スポーツ施設年間利用者数も、令和5年度は大幅に増加しています。多様な参加機会の拡充を図り、誰でもが参加できる生涯スポーツの体制づくりを今後とも進めてください。令和12年度には、「島根かみあり国スポ、全スポ」の開催も予定されており、さらなるスポーツ環境の充実の機運醸成へとつながっていけばと思います。

6 人権の尊重の推進

学校・職場・地域での活動を通して、互いの存在を大切にし、人間関係をつくり出すなかまづくり・集団づくりが、今後さらに必要になってくると思います。その意味で人権・同和教育研修会参加のさらなる呼びかけ・行動は大切です。益田市民に届く人権啓発を今後とも取り組んで欲しいと思います。

点検・評価に対する意見

森脇 達也（元益田市立小学校長）

○概 論

令和5年度は年度途中で新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へと移行し、新たな社会生活がスタートした年度と言えらると思います。その中で、『不易流行』という言葉がありますが、各事業それぞれが『不易』事業なのか『流行』事業なのかという視点でも点検しその成果を評価していくことで、今後の益田市教育委員会の事務事業の妥当性や方向性が定まていくと考えます。

また、この報告書の14の評価事業は評価対象とした事業であり、実際には、日常の業務とともにこの評価事業の数倍の事業を行っています。14事業の点検・評価結果が14事業のみに留まることなく、他の事業においても関連性を整理して、多くの成果が幅広く得られていくことを期待します。

○各 論

14の事業のうち、C評価が4事業ありましたが、いずれも単年では急激な成果が得られるものではないように思いました。長期的な視点をもちながら、今回の点検・評価によって何がよくて何が十分でなかったのかをより細かく分析することで、最善の一手を打つとともに、今後の継続的な事業展開を期待したいと思ひます。一方で、新型コロナウイルス感染症は5類感染症へと移行しましたが、そのダメージは大きいと考えます。人との対面、話し合い活動や実際に出かけること、大人数で集まることなどへの不安やためらいは完全に払拭できたわけではありせん。教育の根幹として大切にしたいものが損なわれ、まだまだ十分に回復してないように思ひます。コロナ禍以前の状況に戻すことがすべて良しというわけではなく、時代の流れに乗りながら、新しい教育の姿を求めてほしいと考えます。

「いじめ未然防止」「ライフキャリア教育の推進」「地産地消と食育の推進」の3事業はA評価でした。これらはいずれも、丁寧にかつ先駆的に続けてきた取り組みであり、益田市の教育として誇るべき取り組みだと思ひます。今後の一層の継続と発展を望みます。

点検・評価に対する意見

豊田 美絵（保護者代表（中西中学校PTA会長））

○ 総 括

今年度より保護者代表として外部評価委員を務めることとなりました。保護者の観点と母親の観点の両面から市教育委員会事業にかかる点検・評価に対して気づいた点を意見として述べさせていただきます。

令和5年度実施分事務事業に関しては、令和5年5月8日に感染症法における新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へと移行し、マスク着用が個人判断となるなど子どもたちもコロナ禍前の学校生活に戻りつつある中で、目標を掲げた14の評価対象事業に関し、評価と今後の方向性がよく分かる報告書になっていると感じました。令和6年度に向け更なる事業進捗をお願いしたいと思います。

○ 各 論

1 確かな学力の向上を目指した教育の推進と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進

授業におけるICT機器の1日1回以上の活用が浸透し、1人1台端末の活用が進んできていることがわかりました。子どもたちが端末を持ち帰っての活用もある中で、このことが学力の向上など教育の充実につながることを切に願っております。また、益田市の大きな課題であるスマートフォンやパソコンも含めたメディアコントロールの問題について、事業目標が達成できていない現状から保護者も含めてより連携していく必要があると感じます。

2 ライフキャリア教育の推進による生きる力の育成

「益田版カタリ場 ※今後は『対話+』」や「新・職場体験」などのライフキャリア教育がこれからの子どもたちの未来を大きく変えてくれると思っています。子どもたちと大人たちが語り合う時間は周りから見ても素晴らしい時間だと思います。この事業を通じて生きる力の支えになる大人たちに頂いた知恵をつかって決断できる人になってほしいと思います。引き続き継続していただき、より良いひとづくりにつなげていただきたいと思います。

3 豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用

市内には多くの文化遺産が点在しています。日本遺産に認定されている益田市としてもこれら文化遺産の歴史などを活用して、将来へ継承していくことは重要なことだと思っています。今後の将来に向け、授業における社会科見学や出前授業などを通じて子どもたちに伝えていく取組みを進めて頂きたいと思います。

4 学校給食における地産地消と食育の推進

子どもたちの成長に欠かせない学校給食が栄養教諭及び学校栄養士をはじめとする多くの給食関係者により子どもたちに届けられていることに深く感謝をしています。私も食材に係る生産者の一人として子どもたちが食材を生産することの大変さなどに理解を深め、食べ物への感謝の気持ちと食への関心を更に持ってもらいたいと思います。

4 外部評価委員会を終えて

本年7月と8月に開催しました外部評価委員会では、教育行政に係る具体施策である14の評価対象事業に関する自己評価（教育委員会事務局が事前に実施する評価）について、今回より評価点、自己評価の積算方法をシンプルに整理したことにより、わかりやすくなったとの評価を頂きました。

点検評価報告書の内容に関しては、学校教育の観点において、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へと移行したことにより、徐々に学校生活や生涯学習活動が通常の形に戻りつつある中で、児童生徒における平均授業時数や学校行事平均時間数などは前年度よりも概ね増加しましたが、学力に関し県学力調査結果における各教科の正答率はほとんどの科目で県平均を下回っている結果となり、令和6年度に掲げる評価対象事業における事業目標に対する一層の取組みが必要との意見を受けたところです。

また、益田市型中高一貫教育の推進に関しては、機運の醸成と理解の促進が順調に前進している中でそれぞれの高校の魅力を小中学生に発信する場の設定や中学校や高校との具体的な交流を加速し、この取組がさらなる学力向上につながれば、児童生徒のより広い進路選択につながるとのご意見を頂きました。

文化振興の観点においては、日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用した取組みとして、未来を担う子どもたちに関心を持ってもらうべく、令和6年度の事業目標に社会科見学の受け入れや出前講座を積極的に行うことを追加し、ふるさとに誇りの持てる地域教育の実践に向けたご意見を頂いたところです。

ライフキャリア教育においては、これまでの取組みに対しての評価を頂いたとともに、令和6年度に向けて「生きる力」の育成が確認できる指標を加え、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養う教育の推進を更に図っていくようにとのご意見を頂きました。

その他の事業については、成果がきちんと現れている状況から、事業を継続し、必要に応じて事業の改善・拡充を検討するようにとのご意見を受けたところです。

今後もこの点検・評価を通して、教育委員会が行う事業の実態を把握し、新たな課題や推進すべき政策課題を踏まえ、本市の教育の振興に努めていきたいと考えております。

最後に、点検評価に対して、貴重なご意見・ご提言をいただきました外部評価委員の皆様にご心より感謝申し上げます。

資料編

【資料1】 令和5年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート

【資料2】 令和6年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート

【資料3】 令和6年度益田市の教育の概要

令和5年度
益田市教育委員会
事務事業別点検・評価シート

※評価点、自己評価の積算方法

これまで、評価対象事業目標の達成に向けた取組状況を進捗率として評価する進捗率評価点と評価対象事業目標に対する実績（達成状況）を達成率として評価する達成率評価点を算出し、その点数の合計点を自己評価としていましたが、令和5年度の点検評価より、下記に基づきシンプルに自己評価を行うこととします。

1 評価点の積算方法

評価対象事業目標毎に実績を考慮して評価点を算出します。

評価点	採点	達成状況
	4点	100%（標準点）
	3点	99.9%～80.0%
	2点	79.9%～50.0%
	1点	49.9%～1.0%
	0点	1.0%未満

※ 評価点の求め方

例) 評価対象事業目標数値が80%以上を設定し、当該年度の実績値として81%だった場合の評価点の求め方

A) 目標を達成しているので達成状況が100%であり**4点**を算出。

例) 評価対象事業目標数値が小学校80%以上、中学校75%以上を設定し、当該年度の実績値として小学校81%、中学校70%であった場合の評価点の求め方

A) 小学校80%+中学校75%=155・・・>（目標値総数）

小学校81%+中学校70%=151・・・>（実績値総数）

((実績値総数) / (目標値総数)) × 100 = 97.41・・・> **3点**

2 自己評価の積算方法

上記により項目別に出した評価点の合計数値を分子とし、評価対象事業目標項目数×4点（標準点）を分母として、分子を分母で割って求めた値（自己評価計数）を基に下記の表に基づき自己評価の数値を積算します。

※ 自己評価の求め方

例) 目標項目数が4項目あり、3項目が3点、1項目が4点であった場合の自己評価の求め方

A) 4項目×4点=16点を分母

(3項目×3点) + (1項目×4点) = 13点を分子

よって、次の数式：13点/16点×100により「**81.3（点）**」※小数点第2位以下切り上げ」が自己評価計数となる。この数値を下記に照らし自己評価とします。

自己評価	自己評価計数	評価対象事業に対する自己評価
A	100点	目標どおりの成果があった
B	99.9点～80.0点	目標には届かないが高い成果があった
C	79.9点～50.0点	一定の成果があった
D	49.9点～25.0点	期待した成果が認められなかった
E	24.9点以下	見直しの必要性がある

※上記の場合、自己評価計数81.3点より、自己評価区分は「B」、自己評価は「目標には届かないが高い成果があった」となる。

1 次代を担う人を育てる教育環境の充実				
基本施策	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築します。			
取組方針	地域ぐるみでの教育の推進 （保護者と連携したメディアコントロールの取組み）			
具体施策	事業実施方法		学校指導	
	事業実施方法での特記事項			
事業番号	①	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1①	
施策内容	電子黒板や1人1台端末等、ICT機器を活用した新しい学びの推進や、校種間連携等の多様な取組みを通して、子どもの学力向上を図る。また、保幼小中高のつながりを一層深め、各年代の教育の充実を図る。			
評価対象事業目標		評価対象事業実績		評価点
① 島根県学力調査質問紙「普段、1日あたり4時間以上テレビゲームをしている」割合が小学生20%以下、中学生15%以下（R4実績：小学生24%、中学生16%）		① 平日のテレビゲーム利用時間4時間以上が、小学生20%、中学生18% 92.1%		3
② 島根県学力調査質問紙「普段、1日当たり4時間以上携帯電話やスマートフォンを使用する」割合が小学生15%以下、中学生15%以下（R4実績：小学生15%、中学生18%）		② 平日のスマートフォン利用時間4時間以上が、小学生19%、中学生19% 78.9%		2
③ 市教委主催の情報モラル教育研修会の参加保護者のアンケートにて、「研修内容を今後の子どもとの関わりや取組み等に活かしていきたいと思う」に関する肯定的回答80%以上		③ 91% 100%		4
④ 「学校ではPTAと連携したメディアコントロールの取組みを行っている」の肯定的回答80%以上（R4実績：71%）		④ 87.5% 100%		4
事業成果	平日のゲーム利用やスマートフォン、携帯電話の利用について、ほとんどが目標準値には達しなかった。就学時検診において、保護者に対してメディアコントロールの必要性等について啓発をした。また、24校中21校が保護者と連携した取組みを継続して行っている。			
改善事項又は課題	ゲーム利用は昨年度より小学生は減少しているが、スマートフォン、携帯電話等の利用時間は増加している。中学生はそれぞれ増加している。スマートフォン等の使用が増えていることから、情報モラルや情報リテラシーについて啓発を更に行っていく必要性がある。			
今後の方向性	学校での情報リテラシー教育については、授業等で理解を深めるとともに、情報モラル教育の研修会等を各校の保護者が参加しやすい時間帯に実施しながら、大人の意識向上も図っていく。			
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

基 本 施 策		1 次代を担う人を育てる教育環境の充実			
取 組 方 針		一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築します。			
具 体 施 策		確かな学力の向上を目指した教育の推進			
事業番号	②	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1②		
施 策 内 容	「主体的・対話的で深い学び」の視点から「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」も重視した授業の実践を全ての小中学校で行う。そして、「平均点」というものさしではなく、一人ひとりの伸びを測ることができている調査を活用し、これまでに子どもたち一人ひとりに着目した教育を行う。		評価対象事業実績	評価点	
	①	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合が80%以上 (R4実績：小学生76.9%、中学生77.7%)	① 80%（小学生76% 中学生84%）	100%	4
	②	埼玉県方式学力テストでの1年間で伸びたレベル数 小・中学校3.1以上 (R4実績：1.4)	② 伸びたレベル 2 (小・中学校の国語2.4、小・中学校の算数・数学1.6)	64.5%	2
	③	埼玉県方式学力テスト児童生徒質問紙「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか」において小規模校皆定群の平均値80% (R4実績：70%)	③ 69%	86.3%	3
事 業 成 果			話し合い活動は目標値に達した。話し合い活動と正答率の相関関係も見られ、「主体的・対話的で深い学び」の視点で授業改善を図る取組みを学校訪問指導や各校の授業公開等で行ってきた。		
改 善 事 項 又 は 課 題	埼玉県方式学力テストでの1年間で伸びたレベル数は、小学校、中学校とも目標値に達することができなかった。				
今後の方向性	話し合い等の対話的な学習の意義や利点等を学校訪問や授業公開・研究協議において具体的に指導し、授業改善につなげ、学力育成につなげていく。埼玉県方式学力テストにおける伸びについては、小中学校国語の伸びの平均値や小中学校算数・数学の伸びが目標値には達していない結果となった。今後も対話的な学習の意義や利点等を学校訪問や授業公開・研究協議において具体的に指導し、授業改善を図る。また、令和5年度までは小規模校に限定した事業目標を掲げていたが、今後は全体的な取り組みを進めるための目標設定とする。				
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

基本 施 策		1 次代を担う人を育てる教育環境の充実			
取 組 方 針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築します。				
具 体 施 策	確かな学力の向上を目指した教育の推進と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進		事業実施方法	事業実施方法での特記事項	学校指導
事業番号	③	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1②・③		
施 策 内 容	電子黒板や1人1台端末等、ICT機器を活用した新しい学びの推進や、校種間連携等の多様な取組みを通して、子どもの学力向上を図る。また、保幼小中高のつながりを一層深め、各年代の教育の充実を図る。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績			評価点
①	授業におけるICT機器の1日1回以上の活用の割合 小中学校85%以上 (R4実績：小学校83%、中学校81%)	① 87.5%（小学校80%、中学校100%）			4
②	保幼小連携協議会研修会におけるアンケート「小学校1年生の7月までの姿を理解したり共有化したりできている」の肯定的回答 95%以上（R4実績：94%）	② 90%			3
③	各中学校区内における小中一貫教育に基づいた授業者間交流：24校実施 (R4実績：14校実施)	③ 22校実施			3
事 業 成 果	学校単位では、1人1台端末を含めたICT機器の活用が進み、1日1回以上の活用状況が進んでいる。各中学校区においての授業者間交流について、R4年度はコロナの影響があったが、5類への移行後は交流は進んでいる。				
改 善 事 項 又 は 課 題	ICT活用については、教職員一人ひとりの活用を進めていく必要はある。「保幼小連携」に関して、90%と高い数値ではあるが、目標値に達しなかった。				
今後の方向性	各学校を回った端末活用研修を今後も継続して取り組む。「保幼小連携協議会研修会」を引き続き開催し、保幼小等の施設と小学校との移行がスムーズにいくよう、交流活動を含めてそれぞれの施設、学校の重なる部分を共有していく。				
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

基本施策		1 次代を担う人を育てる教育環境の充実			
取組方針		一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築します。			
具体施策		子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進 （いじめ未然防止の組織的な取組み）		事業実施方法	学校指導
				事業実施方法での特記事項	
事業番号	④	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1③		
施策内容		児童・生徒への個別支援に丁寧に取り組む			
評価対象事業目標		評価対象事業実績			評価点
① 全国学力・学習状況調査質問紙「先生はあなたの良いところを認めてくれてある」における肯定的回答 小学生90%、中学生88% (R4実績：小学生90%、中学生85%)		① 小学生88% 中学生91% 100%			4
② 全国学力・学習状況調査質問紙「学校に行くのは楽しいと思う」における肯定的回答 80% (R4実績：小学生79%、中学生79%)		② 80%（小学生80% 中学生80%） 100%			4
③ 不登校及び不登校傾向児童生徒と関係諸機関との連携実績90%以上 (R4実績：89%)		③ 95%（小学生96% 中学生95%） 100%			4
事業成果	かわりを大切にした生徒指導について、市内各校で確認し、不登校及び不登校傾向の児童生徒が学校や関係諸機関等とつながることを目指して取り組んだ結果、目標値を超える成果を達成した。				
改善事項又は課題	「先生に認められている」はほぼ目標値に達し、「学校に行くのは楽しい」も目標値に達している。教師側の児童生徒に対する信頼関係の構築に向けた更なる取組の継続が必要である。				
今後の方向性	授業改善を促すとともに、教師と児童生徒との信頼関係を醸成するような研修の機会を引き続き設定する。また、生徒指導推進プランを設け、「対話」を大切にしながら人間関係の構築を基本方針として打ち出した。				
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価
A	目標どおりの成果があった

1 次代を担う人を育てる教育環境の充実				
基本施策	良好な学校施設環境を整えるとともに、地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還（学校の学びを地域活動に活かす取組）を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を推進します。			
取組方針				
具体施策	ふるさとを愛し、誇りを持つ心を育てる教育の推進		事業実施方法	直接実施
			事業実施方法での特記事項	
事業番号	⑤	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1④	
施策内容	日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源について、子どもたちが関心を持ち、さらに理解を深めるために社会科見学の受け入れや出前授業などの学習支援を継続し、ふるさに誇りの持てる地域教育を実践する。			
評価対象事業目標		評価対象事業実績		評価点
埼玉県方式学力テスト児童生徒徒質問紙「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した割合 小学生75%、中学生65% (R4実績:小学生72%、中学生59%)		小学生69%、中学生61% ・益田市教育研究会 社会科部において、中世の益田を題材とした研修会の実施。 ① ・中西小学校 出前授業「白上古墳」や島根県立益田養護学校「心に残る文化財子ども塾」など行い歴史文化の浸透を図った。		3
②		②		92.9%
③		③		
事業成果	出前授業のほか、歴史文化を教材として扱う中学社会科教員の研修会において地域の歴史を授業に取り入れる方法が検討されたり、その中から実際に中世の益田を題材とした研究授業が実践されるなどしたことにより、子どもたちの地域の歴史文化に対する関心や理解が深まり、中学生においては前年度比2ポイントの増加がみられた。			
改善事項又は課題	各校区あるいは公民館単位などより身近な地域における歴史文化の掘り起こしと普及啓発が必要であり、各校の実態に応じた教材開発が課題。			
今後の方向性	歴史文化の普及啓発を推進するために学校との連携として、社会科見学、出前講座等の学習支援を継続して行う。また、地域と連携した講演会や現地見学会などに対して講師派遣を行う。			
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

基 本 施 策		1 次代を担う人を育てる教育環境の充実		
取 組 方 針		良好な学校施設環境を整えるとともに、地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還（学校の学びを地域活動に活かす取組）を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を推進します。		
具 体 施 策		教育環境の整備・活用	事業実施方法	直接実施
			事業実施方法での特記事項	
事業番号	⑥	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑥	
施 策 内 容		児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう「学校施設整備計画」などに基づき、施設の耐震化や老朽化の進む施設の計画的な整備を行う。		

評価対象事業目標		評価対象事業実績		評価点
①	「益田市学校施設整備計画」に基づき、益田中学校渡廊下改修工事の実施 学校施設耐震化率 98%以上 (R4実績:95.7%)	・学校施設耐震化率 95.7% (R5実績:95.7%) ※益田中学校渡廊下改修工事 ・改修工事実施設計 完了 ・改修工事 令和6年度事業繰越		0
②	老朽化の進む屋外で使用する教具・遊具の計画的な更新 教具：6か所以上、遊具2か所	令和5年度更新件数 設置済教具：1か所、遊具：0か所 発注済教具：13か所、遊具：2か所 ※設置工事は発注済。令和6年度へ事業繰越		4
③				

事業成果	渡り廊下は、国庫補助金を活用し、既存機能が確保できる大規模改修に改修内容を変更したことから、令和5年度は実施設計を実施し、工事は令和6年度に繰越しとなった。また、教具設置については、社会情勢の影響で、教具の調達に日数を費やしたため、一部の更新にとどまった。			
改善事項又は課題	渡り廊下については、当初計画を見直し、国庫補助金を活用する事業としている。計画策定より確認等が不足していたことを踏まえ、今後は、関係機関等と熟慮を重ねた方向性を求めていることとする。			
今後の方向性	渡り廊下は、早期耐震化へ向け、令和5年度の実施設計に基づき、早期に業者を選定し、学校とスケジュールを調整し、更新工事を実施する必要がある。教具の更新については、工事には着手しており、教具の調達ができ次第、順次設置を実施する。			
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

1 次代を担う人を育てる教育環境の充実				
基本施策		良好な学校施設環境を整えるとともに、地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還（学校の学びを地域活動に活かす取組）を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を推進します。		
取組方針				
具体施策		ライフキャリア教育の推進による生きる力の育成		
事業番号	⑦	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑦	
施策内容		「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図る。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績		評価点
① 学校の学びを地域活動に活かす取組の実施地区数 20地区（R4実績：20地区）	① 20地区（市内の公民館単位全地区において、ふるさと教育推進事業補助金を活用した取組みを実施）		100%	4
	② ライフキャリア教育に関わる大人の数 1,000人（R4実績：3,452人）		100%	4
③ ライフキャリア教育に関わる市外の若者（半年以上の滞在）の数 3人（R4実績：7人）		③ 3人（中間支援組織にインターンした大学生）		4
事業成果		公民館や社会教育コーディネーターの取組みにより、地域を活動拠点とした長期休暇における体験教室や交流事業など、市内全域で学校の学びを地域活動に活かす取組みが実施できた。また、ライフキャリア教育プログラムに多くの大人が関わったことで、様々な場面で多様な価値観に触れる機会を創出することができた。 ＜意識変容＞ ・一度は外に出たとしても、益田市で暮らしたい 「高校生カタリ場」 実施前42.7%→実施後54.9% ・益田市には魅力的な事業所があると思う 「新・職場体験」 実施前76.2%→実施後88.3%		
改善事項又は課題		ライフキャリア教育プログラムに関わる大人・団体が固定化されつつあることから、関わる大人を増やすとともに、活動の中心となる人材の育成が必要。また、既存のプログラムの質向上や他事業との継続など、子どもたちの生きる力の育成や人材の選流、持続可能な地域づくりに効果的な事業展開が必要。		
今後の方向性		引き続き多くの人に「対話＋」や「新・職場体験」に関わってもらえるよう関係団体等を通じて働きかけを続けるとともに、公民館やつるうて子育て協議会と連携した活動へ繋げていく。		
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価
A	目標どおりの成果があった

基 本 施 策		1 次代を担う人を育てる教育環境の充実			
取 組 方 針		一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築します。			
具 体 施 策		益田市型中高一貫教育の推進			
事業番号	⑧	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑧		
施 策 内 容		理数教育の充実をはじめ確かな学力の育成等を中心とする「益田市型中高一貫教育」の実現に向けた取組みを推進する。			
		評価対象事業目標	評価対象事業実績	評価点	
① 中高連携学力育成推進事業における参加者アンケート「自ら進んで学習する意識が高まった」の肯定的回答 80%		① 小学生高学年を対象として、読書感想文、自由研究、プログラミング、英語の講座を実施し、のべ63名が参加。中学生を対象として、英語、数学の講座を実施し、のべ1031名が参加。「学びの楽しさ」を醸成する講演会を2回開催し、のべ220名が参加。参加者アンケートの肯定的回答 79%	① 98.7%	3	
② 島根大学と協働実施する「算数・数学パワーアップ教室」実施後の児童生徒アンケートにおいて、「難しい問題にもチャレンジしたい気持ちだが、参加する前よりも強くなった」の肯定的回答 80% (R4実績：94%)		② 島根大学と協働実施する「算数・数学パワーアップ教室」実施後の児童生徒アンケートにおいて、「難しい問題にもチャレンジしたい気持ちだが、参加する前よりも強くなった」の肯定的回答 91%	② 100%	4	
③ 市内4高校の魅力を小中学生に発信する会の参加校 12校		③ 益田未来協働フェスタ2023を開催し、市内4高校による魅力発信、サイエンスショー、科学チャレンジなどを実施し、小中学生484名が参加した。高校魅力発信冊子を作成し、小学6年生及び中学3年生に配布した。参加校 16校	③ 100%	4	
事 業 成 果		中高連携学力育成事業では、意識変容だけに留まらず、参加者の42%が家庭での学習時間が増加している。「算数・数学パワーアップ教室」では、年々参加者が増加しており、参加する前より算数・数学が好きになるなど参加者評価も高い。高校魅力発信に対する参加者の満足度は90%を超え評価は高く、また、活動に取り組みむ高校生が小中学生のロールモデルとなった。			
改 善 事 項 又 は 課 題		中高連携学力育成では、受託高校と小中学校との連携のあり方が確立されてなく、より事業効果を高めるための方策を検討する必要がある。「算数・数学パワーアップ教室」については、年々参加者が増加しており、よりきめ細かな指導を行うためにも参加人数に応じた子どもと関わる大学生を確保する必要がある。高校の魅力を小中学生に発信する取組については、4高校のスケジュール調整や合意形成に課題がある。			
今後の方向性		中高連携学力育成については、事業実施状況に関して定期的な小中学校との情報共有・意見交換を通じ、受託高校との連携のあり方を確立する。「算数・数学パワーアップ教室」については、参加者数に見合う子どもと関わる大学生を確保するため、他の大学も含め高等教育機関との連携を深める。高校の魅力を小中学生に発信する取組については、令和6年度より各高校による取組みを支援する。			
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

基本施策		2 地域・世代を超えた学習機会の創出			
取組方針		各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を越えた学習機会と活動づくりを進めます。			
具体施策		地域間、団体間の連携による多様な学習機会の創出と指導者のネットワーク化		事業実施方法	その他
				事業実施方法での特記事項	公民館及び地域団体等との連携・協働
事業番号	⑨	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ2①		
施策内容	各地区の公民館や地区つらうて子育て協議会、地域の任意団体や中間支援組織が、地域の特性やそれぞれの専門性を活かしながら多世代が関わる学習プログラムをつくり、多様な活動や学習機会を提供する。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績			評価点
①	公民館活動の参加者数 141,000人（R4実績：97,386人）	①	益田地域 美都地域 匹見地域 合 計	104,472人 10,067人 5,903人 120,442人	85.4% 3
②	公民館活動の参加者数のうち高校生以下の数 21,000人（R4実績：15,056人）	②	益田地域 美都地域 匹見地域 合 計	16,118人 1,769人 745人 18,632人	88.7% 3
③	公民館などが、多世代に関わることを意識した他団体との連携数 12（R4実績：12）	③	益田地域 美都地域 匹見地域 合 計	18（うち、1つは益田匹見合同） 4 1 23	100% 4
④	公民館などが、多世代に関わることを意識した学習プログラム実施数 80回（R4実績：72回）	③	益田地域 美都地域 匹見地域 合 計	85回 4回 9回 98回	100% 4
事業成果	公民館やつらうて子育て協議会を中心に野外体験活動や放課後の地域交流、高齢者や小中高大学生などの異世代、異校種の交流活動を展開することができた。他団体との連携により、それぞれの専門性や強みを活かすことでプログラム内容の充実が図られたほか、子どもたちが積極的に公民館活動等に参加する傾向が見られ始めた。				
改善事項又は課題	活動団体の固定化が見られることから、新たな人材・団体の発掘・育成が必要。また、公民館活動の参加者を増やすため、地域住民の学習機会の創出や公民館活動への参加の働きかけが求められる。				
今後の方向性	引き続き公民館やつらうて子育て協議会が中心となり、他団体と連携した取組みを進めつつ、新たな人材・団体の育成・発掘を行う。また、公民館事業の充実を図るため、地域の特性や専門性を活かした取組みを目指して、地域間・団体間での連携を図る。				
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

基本 策		2 地域・世代を超えた学習機会の創出			
取 組 方 針		各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を越えた学習機会と活動づくりを進めます。			
具 体 策		社会教育の推進と活動拠点づくり			
事業番号	⑩	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ2③		
施 策 内 容	各地区の公民館が、「ひとづくり」や地域づくりの拠点となるよう、活動を牽引する人が必要とするスキルの習得をサポートするとともに、公民館の運営を支える体制づくりを行う。また、社会教育コーディネーターの配置を継続し、未来の担い手育成を意識した世代間交流の取組みの充実を図る。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績		評価点	
①	公民館職員スキルアップ研修参加者数 70人（R4実績：68人）	①	99人（公民館等職員研修1、コーディネーター研修6、社会教育基礎講座2、ファシリテーター養成講座3、公民館等職員専門研修6、公民館研修集会19、人権教育公民館等関係者研修4、公民館協議会総会研修24、振興大会32、ひとづくり・地域づくりフォーラム2）	4	
②	社会教育コーディネーター配置数 6名（R4実績：4名）	②	5名（豊川小、戸田小、匹見小中、西益田小、益田小）	3	
③		③			
③		③			
事業 成 果	島根県社会教育研修センター等が実施する公民館職員の能力向上を対象とした研修に参加を促すほか、公民館職員の資質向上を目的とした研修会を実施した。また、社会教育コーディネーターを確保するため、オンライン面談や現地案内を実施した。				
改 善 事 項 又 は 課 題	公民館職員の研修については、一定程度の参加実績はあるものの、そのほとんどが自主的な参加によるもので履修状況に偏りが見られた。また社会教育コーディネーターは必要数を配置することができなかった。				
今後の方向性	公民館職員の研修については、市独自の研修のほか、島根県社会教育研修センター等が実施する研修も活用しながら、経験年数に応じて必要な研修を履修できるよう計画する。社会教育コーディネーターの人材確保については、ウェブサイト等を活用して広く公募する必要がある。				
その他参考と なるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

基本施策	3 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進		
取組方針	地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、その成果や日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成します。		
具体施策	豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用	事業実施方法	直接実施
		事業実施方法での特記事項	
事業番号	⑪	施策体系	第6次総合振興計画基本目標Ⅱ3①
施策内容	地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、その成果や日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成する。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
① 歴史文化を活かした協働の取組件数 10件/年 (R4実績:18件)	18件/年 ・仏像見学バスツアーの実施 ・「中世の益田」講演会（石見高等看護学校） ・柿本人麿没後1300年祭 ・おいしいの宴（「おいしいの宴」実行委員会）など	100%	4
② 島根県政世論調査に基づく「文化財の保存・継承・活用に関する市民の満足度」66％（R4実績:66.6％）	64％ 歴史的建造物において馬頭琴公演、ひとまろびジョン「日本遺産さんぽ」、市広報などによる普及啓発で歴史文化の認知度向上に努めた。		3
③		97.0%	
事業成果	日本遺産関連事業や「益田市文化財保存活用地域計画」関連事業の実施などによる本市の歴史文化の普及啓発が進み、歴史文化を活かした地域活性化の取組みが民間主導・官民連携で進んでいる。また、県外の大学生と市内の高校生との連携などこれまでになかった広がりがみられるようになった。		
改善事項又は課題	協働の取組みを維持しつつ、より一層の拡大に向けた取組体制の構築が課題である。文化財の保存に対し、活用の取組みに関する満足度が低い傾向にある。		
今後の方向性	市民や地域住民が史跡を訪れる機会を創出し、史跡を知ってもらう賑わい創出事業や歴史文化に関係する団体や実行委員会などと連携して協働の取組みを進める。		
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

基本施策	4 食と農への理解の促進		
取組方針	食への感謝の気持ちを醸成するとともに、地域の食文化への認識を高め、食の安心・安全と地産地消に関する理解促進のため、啓発活動などに取り組みます。		
具体施策	学校給食における地産地消と食育の推進	事業実施方法	その他
		事業実施方法での特記事項	市場関係者及び市農林水産課、学校との協議調整
事業番号	⑫	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ4③
施策内容	市場関係者などと連携を深めながら、地元食材を活用した学校給食の提供による地産地消に取り組む。		

評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
① 高津学校給食センター地産地消比率40％維持(副食重量ベ-ス) (R4高津実績:32.65％) ※R4市実績:33.85% R7目標40%	令和5年度実績 40.20％ 益田市（高津・美都）計41.46%	100%	4
② 美都学校給食共同調理場地産地消比率60％維持(副食重量ベ-ス) (R4美都実績:62.58％) ※R4市実績:33.85% R7目標40%	令和5年度実績 71.84％ 益田市（高津・美都）計41.46%	100%	4
③ 栄養教諭及び学校栄養士の食育指導を通じた児童生徒の学校給食献立作成への参加校7校 (R4実績:6校)	令和5年度実績 10校	100%	4
事業成果	食育の取組みとして、国の財源や農林水産課の事業を活用し、益田産の果物、牛肉、野菜等を積極的に食材に使用した。また、栄養教諭及び学校栄養士の食育指導を通じて児童生徒の学校給食献立の作成を促進できた。また、栄養教諭、学校栄養士が地元生産者を取材し、その内容を記事として毎月の献立表に掲載した。一方、給食食材への地元産の活用にについては、野菜類は天候の影響等で、エリンギは生産事業所の生産中止でそれぞれ減少となった。		
改善事項又は課題	社会情勢等の影響で食材が高騰し、保護者が負担する給食費での食材調達が困難な状況になりつつあることから、農林水産課と連携した地産地消の取組みを継続する必要がある。		
今後の方向性	地産地消は引き続き農林水産課との連携や食材を扱う業者との調整により取り組むとともに、生産者の声も届けながら意識啓発に結び付ける必要がある。また児童生徒の献立作成参加を通じて、食への関心の喚起に努めていく。		
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価
A	目標どおりの成果があった

基本施策	5生涯スポーツ社会の実現		
取組方針	各施設を活用したスポーツ活動を推進し、地域間交流の機会を創出します。		
具体施策	スポーツ環境の充実	事業実施方法	その他
		事業実施方法での特記事項	
事業番号	⑬	施策体系	第6次総合振興計画Ⅱ5①
施策内容	生活に潤いをもたすスポーツが日々の暮らしの中に取り入れられるように、多様な参加機会の拡充を図り、誰でも参加できる体制づくりを行う。また、スポーツ分野における中間支援組織として、一般社団法人益田市スポーツ協会の機能強化を図る。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	
①	スポーツ施設年間利用者数 214,000人（R4実績：186,769人）	① 216,049人 ・益田運動公園 153,595人 ・ひだまりパーク 56,912人 ・匹見中央公園 2,682人	4 100%
②	親子いきいき元氣プログラムの参加人数 250人（R4実績：200人）	② 201人 （うち、子ども109人、大人92人） ・6月から2月まで計8回開催	3 80.4%
③		③	
事業成果	スポーツ推進委員連絡協議会では引き続き、「益田っ子！親子いきいき元氣プログラム」に取り組み、201人の参加を得た。参加者（大人）アンケートによると、活動の満足度・親子で楽しめたかの問いに対し、5段階評価の4.5の採点をされた方が100%となった。また、益田運動公園では自主事業としてスポーツ普及事業に取り組み、5,720人の参加を得て昨年度（2,296人）より大幅の参加者増となった。		
改善事項又は課題	上記アンケートによると、参加しやすい日程としては日曜の午前が最も多く、また、今後どんなスポーツを体験したいかとの問いに対しては、多くのスポーツ名の回答があった。一方、同事業へのスポーツ推進委員の参加には偏りがある状況である。その要因としては勤務の都合によるものが最も多いと推察されるものの、未回答の方に対し回答を促さないなど、連絡体制の不備によるものも考えられる。		
今後の方向性	親子いきいきについては、より多くの参加をいただくためにも実施にあたり、アンケート結果を可能な限り反映したい。また、推進委員の参加者にできるだけ偏りが生じないよう、連絡体制の徹底に努めたい。		
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価
B	目標には届かないが高い成果があった

基本施策	6人権の尊重の推進		
取組方針	人権や男女共同参画に対する意識を高め、個性や多様性を認め合うことで、差別や偏見をなくし、誰もが平等に社会参画できる環境をつくります。		
具体施策	人権・同和教育と人権啓発の推進	事業実施方法	直接実施
		事業実施方法での特記事項	
事業番号	⑭	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅰ5①
施策内容	学校教育と社会教育との連携により、同和問題を始めたとした様々な人権問題についての学習会、講演会などを学校や地域、職場において実施し、広く市民の人権問題に対する理解と認識の醸成を図る。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績	
①	各地区における人権・同和教育研修会等への参加者数 4,000人（R4実績：941人）	① 2,067人 ・人権講演会「ネット人権侵害と部落差別の現状」 ・人権研修会「こどもの良い接し方を考えよう」 ・世代間交流「中学生と民生委員の意見交換会」 ・人権同和教育交流事業 竹細工体験等 ・小学校人権学習参観 外	2 51.7%
②	人権・同和问题研修会への参加者数 1,600人（R4実績：981人）	② 1,372人 ・人権・同和教育研究集会「これからの部落問題」 ・人権を考える県民の集い「3つの壁を打ち破ろう」 -部落差別解消法に学ぶ差別問題理解の基礎基本- ・研修会「あなたにも身近なLGBTQ+」ほか	3
③		③	85.8%
事業成果	①各地区では、小中学校や民生児童委員等との共同開催や参加者の多い他行事に合わせるなど、集客や内容に工夫をしながら地域ぐるみの人権啓発に取り組んでいた。 ②目標達成にはいたらなかったが、昨年を上回る多くの方に参加いただき、人権啓発を行うことができた。研修後の参加者アンケートでは、9割を超える方から人権課題への関心や理解が深まり満足したという回答を得た。		
改善事項又は課題	①各地区では、人権同和教育推進委員の研修会への出席率低迷、参加者の高齢化による交通手段の確保などの課題があった。 ②特定職業従事者だけでなく、地域住民に届く人権啓発を様々な手法で効果的に行う必要がある。		
今後の方向性	令和6年度には人権尊重条例の制定を予定している。こうしたことを契機として、より一層人権教育・人権啓発に取り組むとともに、差別のない、誰もが自分らしく生きることのできる地域社会の実現をめざしたい。		
その他参考となるべき事項			

自己評価	評価対象事業自己評価
C	一定の成果があった

令和6年度
益 田 市 教 育 委 員 会
事務事業別点検・評価シート

基本施策		1 次代を担う人を育てる教育環境の充実			
取組方針		一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築します。			
具体施策		地域ぐるみでの教育の推進 （保護者と連携したメディアコントロールの取組み）		事業実施方法	学校指導
				事業実施方法での特記事項	
事業番号	①	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1①		
施策内容		児童・生徒、保護者などが正しい情報活用能力を身に付けられるよう、メディアコントロール、情報リテラシーに関する取組を強化する。			
		評価対象事業目標	評価対象事業実績		評価点
①	島根県学力調査質問紙「普段、1日あたり4時間以上テレビゲームをしている」割合 小学生20%以下、中学生15%以下（R5実績：小学生20%、中学生18%）	①			
		②			
		③			
		④			
事業成果					
改善事項又は課題					
今後の方向性					
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価

1 次代を担う人を育てる教育環境の充実					
基本施策	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築します。				
取組方針					
具体施策	確かな学力の向上を目指した教育の推進				事業実施方法 事業実施方法での特記事項
事業番号	②	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1②		
施策内容	「気付きと対話」のある授業づくり推進事業を進めながら、「主体的・対話的で深い学び」の観点から「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」も重視した授業の実践を全ての小中学校で行う。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績			評価点
① 全国学力・学習状況調査質問紙「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考えに気づいたりすることができている」の割合 小学生80%以上 中学生85%以上		①			
② 島根県学力調査の平均正答率と目標値との差の経年比較（小5→小6 中1→中2）+1ポイントの上昇 （R5実績：小5 2教科平均-5、中1 3教科平均-2.7）		②			
③ 全国学力・学習状況調査質問紙「国語の勉強が好きだ」「算数・数学の勉強が好きだ」の割合 小学生57%以上 中学生66%以上 （R5実績：小学生54%、中学生63%）		③			
④ 市独自アンケート「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか」における割合 小学校75%以上 中学校70%以上 （R5実績：小学校74% 中学校67%）		④			
事業成果					
改善事項又は課題					
今後の方向性					
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価

基本施策	1 次代を担う人を育てる教育環境の充実			
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築します。			
具体施策	確かな学力の向上を目指した教育の推進と子どもの可能性を伸ばす、個別最適化の推進	事業実施方法	学校指導	
		事業実施方法での特記事項		
事業番号	③	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1②③	

電子黒板や一人一台端末等、ICT機器を活用した学びの推進や、校種間連携等の多様な取組を通して、子どもの学力向上を図る。また、保幼小中高のつながりを一層深め、各年代の教育の充実を図る。

評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
① 授業におけるICT機器の1日1回以上の活用している教員の割合 小学校85%以上 中学校95%以上	①		
	②		
	③		

事業成果	
改善事項又は課題	
今後の方向性	
その他参考となるべき事項	

自己評価	評価対象事業自己評価

基本施策	1 次代を担う人を育てる教育環境の充実			
取組方針	一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築します。			
具体施策	子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進（いじめ未然防止の組織的な取組み）	事業実施方法	学校指導	
		事業実施方法での特記事項		
事業番号	④	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1③	

児童・生徒への個別支援に丁寧に取り組む。

評価対象事業目標		評価対象事業実績	評価点
① 全国学力・学習状況調査質問紙「先生はあなたの良いところを認めてくれている」における肯定的回答 小中学生ともに90%以上 (R5実績：小学生88%、中学生91%)	①		
	②		
	③		

事業成果	
改善事項又は課題	
今後の方向性	
その他参考となるべき事項	

自己評価	評価対象事業自己評価

基本 施 策		1 次代を担う人を育てる教育環境の充実			
取 組 方 針		一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、保幼小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築します。			
具 体 施 策		益田市型中高一貫教育の推進			
事業番号	⑤	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑧		
施 策 内 容		理数教育の充実をはじめ確かな学力の育成等を中軸とする「益田市型中高一貫教育」の実現に向けた取組みを推進する。			
評価対象事業目標		評価対象事業実績			評価点
① 中高連携学力育成推進事業における参加者アンケート「自ら進んで学習する意識が高まった」の肯定的回答 80%以上 (R5実績：79%)		①			
② 島根大学と協働実施する「算数・数学パワーアップ教室」実施後の児童生徒アンケートにおいて、「難しい問題にもチャレンジしたい気持ちだが、参加する前よりも強くなった」の肯定的回答 95% (R5実績：91%)		②			
③ 「算数・数学パワーアップ教室」実施後の児童生徒アンケートにおいて、「大学生や学生に対するあこがれが強くなった」の肯定的回答95%以上 (R5実績：95%)		③			
事業 成 果					
改 善 事 項 又 は 課 題					
今後の方向性					
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価

1 次代を担う人を育てる教育環境の充実				
基本施策	良好な学校施設環境を整えるとともに、地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還（学校の学びを地域活動に活かす取組）を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を推進します。			
取組方針	ふるさとを愛し、誇りを持つ心を育てる教育の推進			
具体施策				
事業番号	⑥	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1④	
施策内容	日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源について、子どもたちが関心を持ち、さらに理解を深めるために社会科見学の受け入れや出前授業などの学習支援を継続し、ふるさとに誇りの持てる地域教育を実践する。			
評価対象事業目標		評価対象事業実績		評価点
① 「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した割合 小学生75%、中学生65% (R5実績：小学生69%、中学生61%)		①		
② 市内小中学校の社会科見学の受け入れや出前講座の件数 小中学校で15件 (R5実績：社会科見学1件、出前講座5件)		②		
③		③		
事業成果				
改善事項又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

1 次代を担う人を育てる教育環境の充実				
基本施策	良好な学校施設環境を整えるとともに、地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還（学校の学びを地域活動に活かす取組）を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を推進します。			
取組方針	教育環境の整備・活用		事業実施方法	直接実施
			事業実施方法での特記事項	
具体施策				
事業番号	⑦	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑥	
施策内容	児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう「学校施設整備計画」などに基づき、施設の耐震化や学校トイレの改修などを進め、老朽化の進む施設の計画的な整備を行う。			
評価対象事業目標		評価対象事業実績		評価点
①	益田中学校渡廊下改修工事の実施及び戸田小学校の移転改修の実施による学校施設耐震化率 98%以上 (R5実績:95.7%)	①		
②	市内中学校3校の学校トイレ改修実施 対象校：高津中、東陽中、中西中	②		
③	老朽化の進む屋外で使用する教具・遊具の計画的な更新 教具・遊具：6か所	③		
事業成果				
改善事項又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

1 次代を担う人を育てる教育環境の充実				
基本施策	良好な学校施設環境を整えるとともに、地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還（学校の学びを地域活動に活かす取組）を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を推進します。			
取組方針				
具体施策	ライフキャリア教育の推進による生きる力の育成		事業実施方法	その他
事業番号	⑧	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑦	
施策内容	「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図る。			
評価対象事業目標		評価対象事業実績		評価点
①	学校の学びを地域活動に活かす取組みの実施地区数 20地区（R5実績：20地区）	①		
②	ライフキャリア教育に関わる大人の数 1,000人（R5実績：4,542人）	②		
③	全国学力・学習状況調査質問紙「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」における肯定的回答 小中学生ともに68%以上（R5実績：小学生64.6%、中学生62.9%）	③		
事業成果				
改善事項又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

基本施策	2 地域・世代を超えた学習機会の創出				
取組方針	各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を越えた学習機会と活動づくりを進めます。				
具体施策	地域間、団体間の連携による多様な学習機会の創出と指導者のネットワーク化			事業実施方法	その他
				事業実施方法での特記事項	公民館及び地域団体等との連携・協働
事業番号	⑨	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ2①		
施策内容	各地区の公民館や地区つらうて子育て協議会、地域の任意団体や中間支援組織が、地域の特性やそれぞれの専門性を活かしながら多世代が関わる学習プログラムをつくり、多様な活動や学習機会を提供する。				
評価対象事業目標		評価対象事業実績			評価点
①	公民館活動の参加者数 141,000人（R5実績：120,442人）	①			
②	公民館活動の参加者数のうち高校生以下の数 21,000人（R5実績：18,632人）	②			
③	公民館などが、多世代に関わることを意識した他団体との連携数 12（R5実績：23）	③			
④	公民館などが、多世代に関わることを意識した学習プログラム実施数 80回（R5実績：98回）	④			
事業成果					
改善事項又は課題					
今後の方向性					
その他参考となるべき事項					

自己評価	評価対象事業自己評価

2 地域・世代を超えた学習機会の創出				
基本 策	各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を越えた学習機会と活動づくりを進めます。			
取 組 方 針				
具 体 策 策	社会教育の推進と活動拠点づくり		事業実施方法	業務委託等
			事業実施方法での特記事項	運営協議会を設置した小学校へ配置
事業番号	⑩	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ2③	
施 策 内 容	各地区の公民館が、「ひとづくり」や地域づくりの拠点となるよう、活動を牽引する人が必要とするスキルの習得をサポートするとともに、公民館の運営を支える体制づくりを行う。また、社会教育コーディネーターの配置を継続し、未来の担い手育成を意識した世代間交流の取組みの充実を図る。			
評価対象事業目標		評価対象事業実績		評価点
①	公民館職員スキルアップ研修参加者数 180人 (R5実績：99人)	①		
②	社会教育コーディネーター配置数 6名 (R5実績:5名)	②		
③	社会教育コーディネーターが関わった世代間交流の取組数 (平均) 68件 (R5実績:64件)	③		
④		④		
事業 成 果				
改 善 事 項 又 は 課 題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

3 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進				
基本施策	地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、その成果や日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成します。			
取組方針				
具体施策	豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用		事業実施方法	直接実施
			事業実施方法での特記事項	
事業番号	⑪	施策体系	第6次総合振興計画基本目標Ⅱ3①	
施策内容	地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、その成果や日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成する。 国の追加指定を受けた中須保育所跡地の公有化を行う。また、三宅御土居跡のさらなる利活用を図るために、主郭部西側の造成工事の整備を行う。老朽化が目立ってきている「益田市立雪舟の郷記念館」の改修をするため、「雪舟の郷記念館整備事業」を実施する。			
評価対象事業目標		評価対象事業実績		評価点
市と民間団体等が協働して歴史文化を活かした取組を実施した件数 10件/年（R5実績：18件）		①		
島根県政世論調査に基づく「文化財の保存・継承・活用に関する市民の満足度」66%（R5実績：64%）		②		
『山城サミット益田大会』参加人数 2日間通じて3,000人以上		③		
事業成果				
改善事項又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

4 食と農への理解の促進				
基本施策	食への感謝の気持ちを醸成するとともに、地域の食文化への認識を高め、食の安心・安全と地産地消に関する理解促進のため、啓発活動などに取り組みます。			
取組方針				
具体施策	学校給食における地産地消と食育の推進		事業実施方法	その他
			事業実施方法での特記事項	市場関係者及び市農林水産課、学校との協議調整
事業番号	⑫	施策体系	第6次益田市総合振興計画Ⅱ4③	
施策内容	市場関係者などと連携を深めながら、地元食材を活用した学校給食の提供による地産地消に取り組む。			
評価対象事業目標		評価対象事業実績		評価点
高津学校給食センター ① 地産地消比率40%維持(副食重量ベース) (R5高津実績:40.20%)		①		
美都学校給食共同調理場 ② 地産地消比率60%維持(副食重量ベース) (R5美都実績:71.84%)		②		
栄養教諭及び学校栄養士の食育指導を通じた児童生徒の学校給食献立作成への参加校10校 (R5実績:10校)		③		
事業成果				
改善事項又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

5 生涯スポーツ社会の実現				
各施設を活用したスポーツ活動を推進し、地域間交流の機会を創出します。				
取 組 方 針		その他		
基 本 施 策		その他		
具体施策		事業実施方法 事業実施方法での特記事項		
事業番号		第6次総合振興計画Ⅱ5①		
⑬		施策体系		
施 策 内 容		生活に潤いをもたらすスポーツが日々の暮らしの中に取り入れられるように、多様な参加機会の拡充を図り、誰でも参加できる体制づくりを行う。また、スポーツ分野における中間支援組織として、一般社団法人益田市スポーツ協会の機能強化を図る。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績		
① スポーツ施設年間利用者数 220,000人（R5実績:216,049人）		①		
② 親子いきいき元気プログラムの参加人数 250人（R5実績：201人）		②		
③ 一般社団法人益田市スポーツ協会の実施事業数 12件（R5実績：10件）		③		
事業成果				
改善事項又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

6 人権の尊重の推進				
人権や男女共同参画に対する意識を高め、個性や多様性を認め合うことで、差別や偏見をなくし、誰もが平等に社会参画できる環境をつくります。				
具体施策		人権・同和教育と人権啓発の推進	事業実施方法	直接実施
			事業実施方法での特記事項	
事業番号	⑭	施策体系	第6次益田市総合振興計画 I 5①	
施策内容		学校教育と社会教育との連携により、同和問題を始めた様々な人権問題についての学習会、講演会などを学校や地域、職場において実施し、広く市民の人権問題に対する理解と認識の醸成を図る。		
評価対象事業目標		評価対象事業実績		評価点
① 各地区における人権・同和教育研修会等への参加者数 2,300人 (R5実績:2,067人)		①		
② 人権・同和问题研修会への参加者数 1,400人 (R5実績:1,372人)		②		
③		③		
事業成果				
改善事項又は課題				
今後の方向性				
その他参考となるべき事項				

自己評価	評価対象事業自己評価

令和6年度

益田市の教育の概要

益田市教育委員会

目 次

I 益田市「教育に関する大綱」	1
II 令和6年度 教育行政の取組について	2

資料編 I（基本データ）

1 益田市教育委員会各種委員会	5
（1）益田市教育委員会の状況	
（2）総合教育会議の状況	
（3）教育に関し、市長又は教育委員会が設置する審議会等	
2 令和6年度 益田市小中学校一覧	9
3 小中学校位置図	10
4 学校別学年別学級数・児童生徒数	10
5 令和6年度当初 益田市一般会計予算額（教育費）	11
6 益田市教育委員会事務局組織体制	13

資料編 II（施策・取組状況のデータ）

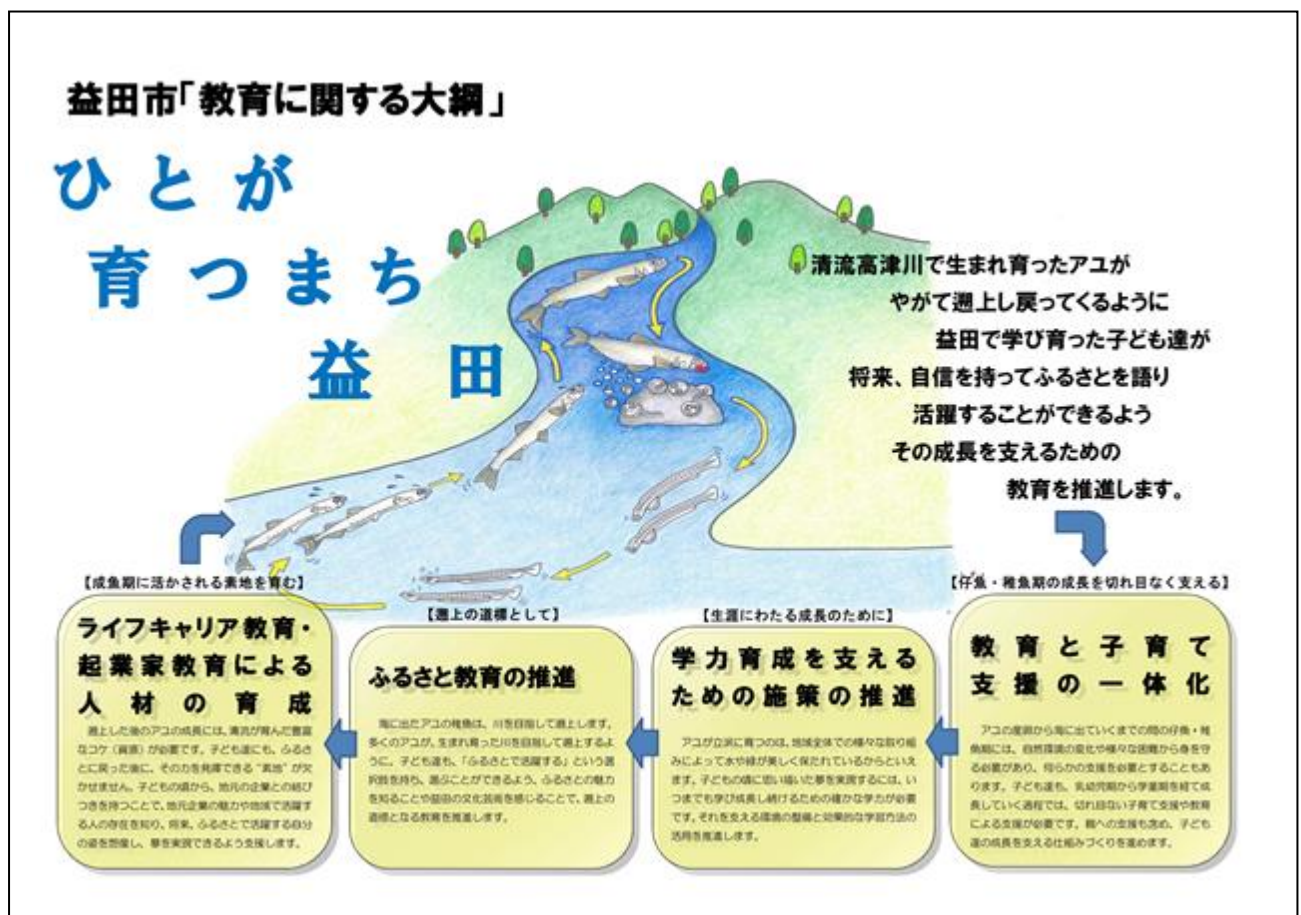
1 益田市奨学金事業の概要	15
2 益田市の児童生徒数・学校規模等について	16
（1）児童生徒数の推移	
（2）学校数の推移	
（3）特別支援学級及び在籍児童生徒の推移	
（4）学校施設の整備の状況	
3 一般会計（当初予算）に占める教育費の現状（他市との比較）について	18
4 令和5年度学力調査結果について	19
（1）教科に関する調査の結果から	
（2）生活・学習意識調査及び質問紙調査の結果から	
5 教育設備等について	21
（1）学校における ICT 環境の整備	
（2）益田市の教員の ICT 活用状況	
（3）学校図書館の図書整備状況	
6 就学援助について	22
（1）準要保護児童生徒の認定状況の推移	
（2）特別支援教育就学奨励児童生徒の認定状況の推移	
（3）特別支援教育支援員等の配置状況	

7	益田市立図書館について	24
	(1) 令和5年度 益田市立図書館蔵書等利用状況	
	(2) 令和5年度 資料等整備状況	
8	益田市子ども・若者支援センターについて	25
	(1) 令和5年度 相談関係受理等の状況	
	(2) 令和5年度 相談等受理実人数	
	(3) 令和5年度 相談関係電話件数	
	(4) 令和5年度 開所日数及び平均受理数	
9	放課後子ども教室について	26
10	公民館活動実施状況について	27
11	スポーツ活動の推進について	28
	(1) 「する」スポーツの充実	
	(2) 「みる」スポーツの充実	
	(3) 「ささえる」スポーツの充実	
	(4) 「地域社会」と連携	
12	文化芸術の振興について	31
	(1) 協議会、実行委員会	
	(2) 令和5年度 文化施設の入館者数	
	(3) 令和5年度 偉人顕彰、後継者育成	
13	ライフキャリア教育の取組状況について	32
	(1) 「夢の教室」の開催	
	(2) 「益田版カタリ場」の開催	
	(3) 「益田版・職場体験」の実施	
14	歴史・文化財等の調査研究、普及啓発について	33
	(1) 益田市指定文化財一覧表	
	(2) 調査研究の推進	
	(3) 学校との連携	
	(4) 地域との連携	
15	人権・同和教育の研修実績について	36
	(1) 教職員向研修	
	(2) 人権・同和教育推進協議会委員、事務局員向研修	

I 益田市「教育に関する大綱」

「ひとが育つまち益田」の実現を目指し、次世代を担う子ども達が安全で安心して学習できる教育環境の整備と、益田で培った才能を益田で発揮できる環境の整備に向け、市長と教育委員会が連携し、早期かつ重点的に取り組む施策の指針として、平成 27 年 6 月 1 日に益田市「教育に関する大綱」を策定しました。その後平成 27 年 12 月に「未来を担うひとづくり計画」、さらに平成 28 年 3 月には「益田市ひとづくり協働構想」を策定しました。これらとの整合性を図り、構想に掲げる施策を市長部局と教育委員会がより連携を意識することにより、その実現を図るため、平成 29 年 7 月に見直しを行いました。

重点項目	方 針
教育と子育て支援の一体化	就学前と就学後、学校での学習時間と放課後、夏休みなどの長期休業中と通常の学期中など、子ども達を支える担い手と公的部門が現状では分化しています。それらの一本化を図り、同じ目的意識のもとで、学校施設を有効に活用し子ども達を育む機能を高めます。
学力育成を支えるための施策の推進	ＩＣＴや学校図書館を活用した教育等により、読解力や学び方、情報活用能力等を身に付けるとともに、「分かる授業」や「家庭学習の充実」等の取り組みにより、学習習慣の醸成や学びに向かう力を育成し、子ども達が将来への視野を広げ、自らの可能性を広げることのできる教育を推進します。また、子ども達が安全に安心して学ぶための教育環境を整備します。
ふるさと教育の推進	ふるさと益田に深い愛着を持ち、このまちで培った才能を内外で発揮できる子ども達を育てるとともに、特に、益田で活躍したいと強く意識できるよう子ども達の成長を支えます。また、身近に豊かな文化芸術にふれることで、より郷土愛と人間性を育む機会を充実させます。
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	職業に関する教育や職場体験により、地元の企業や地元で活躍している経営者や事業家に接することや、益田でいきいきとくらすロールモデルと対話することを通じて、「この地で活躍する自分の将来像」を思い描けるように、将来の益田を担うことのできる人材育成を推進します。



Ⅱ 令和 6 年度 教育行政の取組について

はじめに

令和 6 年度の施政方針を受け、令和 6 年度の教育行政の概略を申し上げ、市民の皆様並びに市議会議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

1. 学校教育について

- ・理系人材の育成を図るため、島根大学や松江工業高等専門学校と連携し、小中学生を対象とした「算数・数学パワーアップ教室」を実施します。
 - ・令和 5 年度より中等教育の充実を図るために実施している「中高連携学力育成推進事業」については、さらに内容の充実を図っていきます。
 - ・子どもたちの教育の充実を目的とした教職員の働き方改革を推進するため、現在、小中学校 6 校に配置しているスクールサポートスタッフを 9 校に配置します。
- また、市内小中学校における勤務時間外の電話対応については、教職員の長時間労働の要因の一つとなっているため、留守番電話を設置します。
- ・現在、学校教育の一環として取り組まれている部活動については、社会教育に移行することとし、令和 6 年 2 月に策定の「益田市学校部活動の地域移行に係る基本方針」に基づき、学校単位から地域単位での活動等に段階的に移行していきます。

2. 教育施設等の整備について

- ・教育環境の充実を図るため、令和6年度は中学校のトイレの改修に着手し、高津中学校、東陽中学校、中西中学校の改修を行います。
また、益田小学校をはじめとする小学校における老朽化した教具や遊具の更新作業を引き続き計画的に実施します。
さらに、学校施設の安全確保を図るため、益田中学校の渡り廊下を改築します。
- ・老朽化が進んでいる豊川公民館については、これまで以上に小学校等と連携できる拠点施設として整備を進めてまいります。
また、西益田地区の公民館についても、将来的な活用の方向性を踏まえた整備について検討してまいります。
- ・歴史・文化資源の保存・活用のため、令和2年3月に国の追加指定を受けた中須(なかず)保育所跡地の公有化を行います。
また、三宅(みやけ)御土居(おどい)跡(あと)のさらなる利活用を図るため、主郭部西側の造成工事の整備を進めます。
- ・老朽化が目立ってきている「益田市立雪(せつ)舟(しゅう)の郷(さと)記念館」を改修するため、「雪舟の郷記念館整備事業」を実施します。改修にあたっては、文化施設機能に「歴史文化研究センター」機能を加え、中世にかかる調査、研究機能の強化を図ります。

3. 社会教育について

- ・ライフキャリア教育の推進にあたっては、引き続き「益田市未来の担い手育成コンソーシアム」の構成団体と連携を進めてまいります。
また、今まで多様な世代による対話プログラムとして取り組んできた「益田版カタリ場」については、令和6年度から「対話+ (タイワプラス)」に名称を変更し、取組を充実させます。
- ・本年11月に開催する「第31回全国山城(やまじろ)サミット益田大会」を通して、七尾(ななお)城跡(じょうあと)を含む日本遺産の魅力発信と地域への愛着と誇りの醸成を図ります。
- ・2030年に開催が予定されている「第84回国民スポーツ大会」及び「第29回全国障害者スポーツ大会」を見据え、大会準備室を設置し、機運醸成に結び付けます

以上、教育行政として取り組む主な施策を申し上げました。各施策を実現していくために、関係者及び関係機関の理解と協力を得て、教育行政の公正かつ適切な運営に努めてまいります。

また、益田市総合教育会議の場で、市長と教育委員会が十分に意思疎通を図り、より充実した教育行政となるよう取り組んでまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(令和6年3月議会定例会において教育長から表明)

資料編 I（基本データ）

1 益田市教育委員会各種委員会

(1) 益田市教育委員会の状況

① 教育委員会の構成

令和6年4月1日現在

氏 名	役 職	初任日	任 期
領 家 芳 明	教 育 長	令和 6 年 4 月 1 日	令和 9 年 3 月 31 日
大 庭 隆 志	教 育 長 職務代理	令和 2 年 12 月 26 日	令和 6 年 12 月 25 日
齋 藤 哲 瑯	委 員	令和 3 年 12 月 26 日	令和 7 年 12 月 25 日
原 田 笑	委 員	令和 4 年 12 月 26 日	令和 8 年 12 月 25 日
山 本 ひ と み	委 員	令和 5 年 12 月 26 日	令和 9 年 12 月 25 日

② 令和5年度 教育委員会活動状況等

(ア) 教育委員会

定例会 12回(月1回) 臨時会 3回

教育委員出席率 100%

(イ) 教育委員会審議状況(主要なものを抜粋)

回(開催月)	分類	案 件
第910回 (R5年4月)	条例規則	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係教育委員会規則の整備に関する規則の制定について
第911回 (R5年4月)	条例規則	所定の手続き等に関する見直しのための関係規則の一部を改正する規則について
	人事案件	益田市教育支援委員会委員の任命について
	事業報告	「春休み!算数・数学パワーアップ教室」の開催状況について
		秦佐八郎博士顕彰委員会委員の委嘱について
		益田市スポーツ推進委員の委嘱について
		市立美都農村環境改善センター運営委員の委嘱について
		益田市教育審議会委員の任命について
第912回 (R5年5月)	事業報告	益田市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について
		令和5年度益田地区教科用図書採択の流れについて
		史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会委員の委嘱について
		共同研究「16世紀西日本港町の構造と相関」への参加について
第913回 (R5年6月)	人事案件	益田市教育審議会委員の委嘱について
第914回 (R5年6月)	事業報告	職員の処分について
	事業報告	益田市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について

回（開催月）	分類	案 件
第 915 回 (R5 年 7 月)	事業計画	令和 5 年度益田地区教科用図書採択に係る優先順位について
	条例規則	益田市屋外照明施設の使用に関する規則の一部を改正する規則の制定について
		益田市公民館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則について
	議会関係	第 559 回益田市議会定例会一般質問について
		令和 5 年度 6 月益田市一般会計補正予算について
第 916 回 (R5 年 8 月)	事業計画	令和 6 年度から使用する小学校教科用図書の採択について
第 917 回 (R5 年 8 月)	条例規則	益田市立市民学習センター設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
	事業報告	「夏休み！算数・数学パワーアップ教室」の開催状況について
第 918 回 (R5 年 9 月)	事業報告	令和 5 年度（令和 4 年度事業分）益田市教育委員会点検評価報告書について
		「令和 5 年度全国学力・学習状況調査の結果」について
第 919 回 (R5 年 10 月)	事業報告	令和 5 年度益田市定着度調査結果について
	議会関係	第 561 回益田市議会定例会一般質問について
		令和 5 年度 9 月益田市一般会計補正予算について
第 920 回 (R5 年 11 月)	事業計画	「益田市教育ビジョン」の計画期間延長について
第 921 回 (R5 年 12 月)	事業計画	益田市指定有形文化財の指定について
	事業報告	益田小学校において発生した物損事故について
		益田公民館長の任命について
	議会関係	第 562 回益田市議会定例会一般質問について
		令和 5 年度 12 月益田市一般会計補正予算について
第 922 回 (R6 年 1 月)	事業報告	「冬休み！算数・数学パワーアップ教室」の開催状況について
		史跡中須東原遺跡賑わい創出事業について
第 923 回 (R6 年 2 月)	事業計画	教育財産（豊川小学校敷地の一部）の用途廃止について
		益田市学校部活動の地域移行に係る基本方針について
	事業報告	益田中学校渡り廊下の改修について
		史跡中須東原遺跡（旧中須保育所跡地）の公有化について
		益田市立雪舟の郷記念館の改修等について
		「益田版カタリ場」の名称変更について
		「令和 5 年度島根県学力調査結果」について

回（開催月）	分類	案 件
第 924 回 (R6 年 3 月)	条例規則	益田市教育委員会事務局組織規則及び益田市歴史を活かしたまちづくり検討委員会運営規則の一部を改正する規則の制定について
	事業計画	教育財産（旧西南中学校敷地の一部）の用途廃止について
		益田市社会教育推進計画の一部改訂について
		教育財産（旧歴史民俗資料館・旧益田公民館敷地）の用途廃止について
		公民館長の任用について
	事業報告	いじめ問題及び不登校対応の状況について
		校区外就学の状況について
		「令和 5 年度島根県学力調査」の結果及び学力調査結果を受けた対応について
		令和 5 年度益田市教職員の時間外在校等時間について
		第 31 回全国山城サミット益田大会について
	議会関係	第 564 回益田市議会定例会一般質問について
		令和 5 年度 3 月益田市一般会計補正予算について
		令和 6 年度益田市一般会計予算について

(ウ) 会議外の主な教育委員会活動

種 別	活 動	開催月
研修会等	小中学校校長会	令和 5 年 4 月
	学校訪問（真砂小学校）	令和 5 年 7 月
	第 14 回中国地区市町村教育委員会連合会研修会	令和 5 年 7 月
	益田鹿足市町教育委員会連合会第 1 回研修会	令和 5 年 7 月
	益田鹿足市町教育委員会連合会第 2 回研修会	令和 5 年 11 月
	益田鹿足市町教育委員会連合会第 3 回研修会	令和 6 年 2 月
	総合教育会議	令和 5 年 12 月

(2) 総合教育会議の状況

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 1 条の 4 の規定に基づいて市長が設置する総合教育会議では、市長と教育委員会が執行機関同士、対等な立場で協議・検討する場として位置づけられています。総合教育会議では、主に次の事項を協議することと規定されています。

① 協議・調整すべき事項

(ア) 教育に関する大綱の策定

(イ) 教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき措置

(ウ) 児童・生徒等の生命または身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置

② 令和 5 年度 総合教育会議開催状況

開 催 月	場 所	案 件
令和 5 年 12 月	益田市役所第 2 会議室	益田市型中高一貫教育について

(3) 教育に関し、市長又は教育委員会が設置する審議会等

令和6年4月1日現在

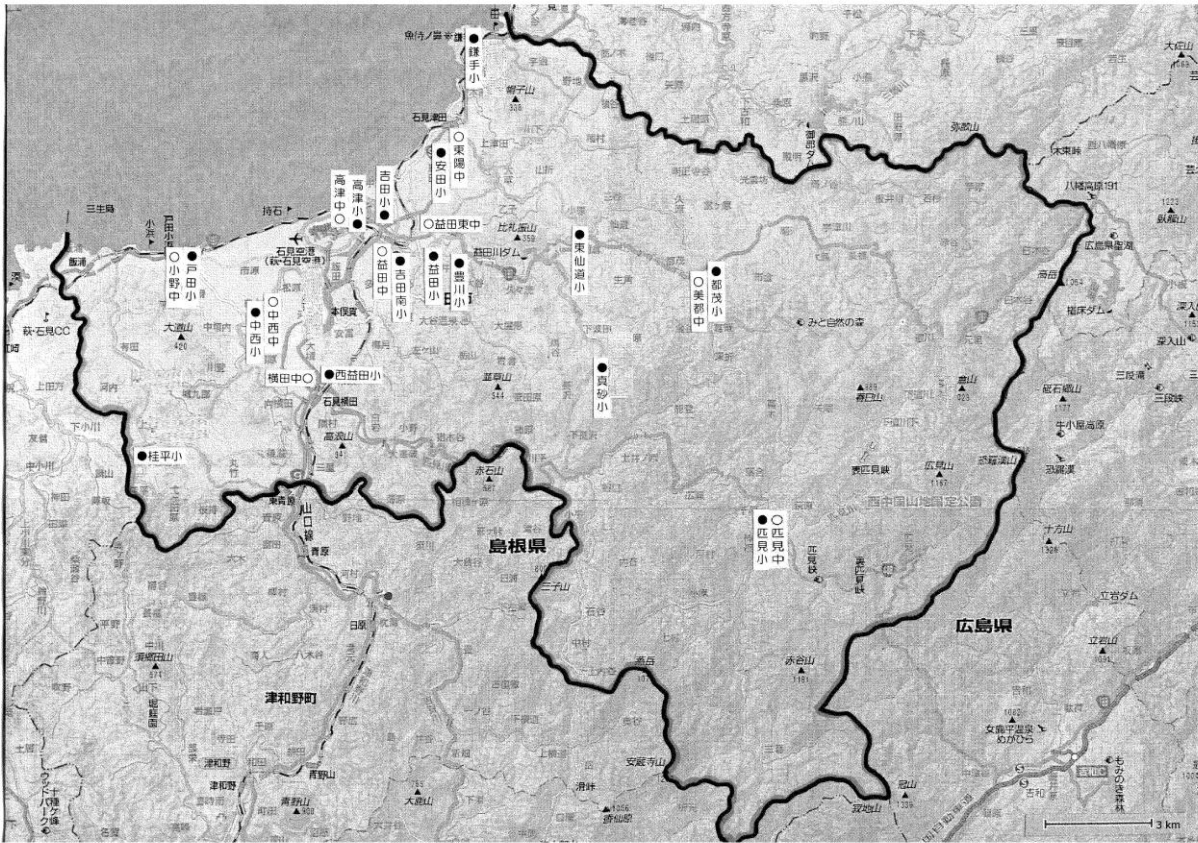
名 称	設置根拠法令	委員数	実人数	任命権者
益田市教育審議会	益田市教育審議会条例	20 人以内	-	教育委員会
益田市奨学金貸付審議会	益田市奨学金貸付条例	10 人以内	8 人	市 長
益田市教育委員会外部評価委員会	益田市教育委員会外部評価委員会設置規則	5 人以内	4 人	教育委員会
益田市立学校給食共同調理場運営委員会	益田市立学校給食共同調理場設置及び管理に関する条例	15 人以内	13 人	教育委員会
益田市教育支援委員会	益田市教育支援委員会条例	17 人以内	15 人	教育委員会
益田市特別支援教育連携協議会	益田市特別支援連携協議会設置要綱	16 人	15 人	教育委員会
益田市いじめ問題対策連絡協議会	益田市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例	15 人以内	15 人	市 長
食物アレルギー対応検討委員会	食物アレルギー対応検討委員会設置要綱	8 人以内	8 人	教育委員会
益田市スポーツ推進審議会	益田市スポーツ推進審議会条例	10 人以内	9 人	教育委員会
図書館協議会	益田市図書館設置条例	10 人以内	5 人	教育委員会
社会教育委員	益田市社会教育委員条例	15 人	15 人	教育委員会
秦佐八郎博士顕彰委員会	秦佐八郎博士顕彰委員会条例	6 人	6 人	市 長
益田市文化財保護審議会	益田市文化財保護条例	7 人	7 人	教育委員会
史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会	史跡益田氏城館遺跡群整備検討委員会設置規則	15 人以内	5 人	教育委員会

2 令和6年度 益田市小中学校一覧

学 校 名	住 所	電 話	校 長	教 頭	教職員数 (人)
益田小	本町7-17	22-2395	小 田 川 治	福 原 奈 美	33
高津小	高津一丁目34-1	22-0733	田 中 茂 秋	稲 田 章 一	39
吉田小	中吉田町272	22-2385	有 福 保	岩 崎 真 人	51
吉田南小	水分町11-3	23-2321	大 島 義 紹	江 角 し の ぶ	17
安田小	遠田町758-1	27-0019	中 尾 瑞 紀	植 田 充 一	22
鎌手小	西平原町584	27-0504	宮 崎 晃	山 田 恵	10
真砂小	波田町イ481	26-0543	品 川 智 成	中 村 浩 志	10
豊川小	大谷町347-2	22-2368	小 石 伸 江	田 原 俊 輔	11
西益田小	横田町147	25-2555	岩 崎 伸 史	佐 々 木 将 光	20
桂平小	桂平町427	29-0019	大 橋 大	杉 内 直 也	7
戸田小	戸田町イ952-1	28-0009	中 島 恵 治	大 田 裕	9
中西小	白上町イ682	28-0507	山 根 崇 志	飯 田 美 千	19
東仙道小	美都町仙道125	52-2225	房 野 伸 枝	田 原 昭 久	10
都茂小	美都町都茂1887-1	52-2547	坂 野 智 之	篠 田 隆 信	8
匹見小	匹見町匹見イ1324	56-0017	原 屋 定 道	國 近 英 永	12
益田中	栄町14-6	22-2390	兼 子 史 寛	石 川 利 久	45
高津中	高津三丁目14-1	22-1001	野 村 浩 已	藤 下 泰 之	30
益田東中	東町14-48	22-5011	大 庭 匡 史	上 田 陽 一 郎	22
東陽中	津田町740	27-0027	豊 田 邦 昭	宮 田 茂 樹	22
横田中	横田町8-6	25-2001	村 上 剛	鹽 谷 覚	16
小野中	戸田町イ1332-1	28-0011	寺 戸 和 泉	澄 川 由 紀	12
中西中	白上町イ1022	28-0510	遠 藤 幸 子	渡 邊 純 一	15
美都中	美都町都茂1947	52-2525	木 原 栄 彦	和 田 浩 一	14
匹見中	匹見町匹見イ12	56-0034	原 屋 定 道	國 近 英 永	13

小学校合計	278
中学校合計	189
総計	467

3 小中学校位置図



4 学校別学年別学級数・児童生徒数

令和6年度児童生徒数																
(令和6年5月1日現在)																
学年・生徒数		1年		2年		3年		4年		5年		6年		計		
学校名	児童数	通常学級数	児童数	通常学級数	児童数	通常学級数	児童数	通常学級数	児童数	通常学級数	児童数	通常学級数	児童生徒数	学級数	特支学級数	
益田小学校	62	2	54	2	41	2	56	2	52	2	57	2	322	12	5	
高津小学校	47	2	70	3	62	2	59	2	54	2	86	3	378	14	4	
吉田小学校	131	5	110	4	115	4	102	3	110	3	99	3	667	22	6	
吉田南小学校	20	1	23	1	22	1	33	1	22	1	31	1	151	6	2	
安田小学校	22	1	26	1	18	1	36	2	33	1	34	1	169	7	5	
鎌手小学校	1	0	6	1	8	0	6	1	5	0	7	1	33	3	2	
真砂小学校	1	0	1	1	0	0	4	1	2	0	1	1	9	3	1	
豊川小学校	4	1	6	1	7	0	4	1	8	0	7	1	36	4	2	
西益田小学校	22	1	20	1	17	1	23	1	24	1	30	1	136	6	4	
桂平小学校	3	0	3	1	0	0	1	1	3	0	3	1	13	3	0	
戸田小学校	2	0	6	1	7	1	10	1	10	0	6	1	41	4	0	
中西小学校	8	1	5	1	13	1	11	1	14	1	21	1	72	6	3	
東仙道小学校	2	0	3	1	4	0	1	1	6	0	3	1	19	3	2	
都茂小学校	3	0	2	1	6	0	2	1	8	0	4	1	25	3	0	
匹見小学校	5	1	4	1	4	0	1	1	3	0	1	1	18	4	0	
計	333	15	339	21	324	13	349	20	354	11	390	20	2,089	100	36	
益田中学校	150	5	129	4	142	4							421	13	3	
高津中学校	62	2	63	2	75	2							200	6	3	
益田東中学校	77	3	56	2	72	3							205	8	2	
東陽中学校	48	2	39	1	52	2							139	5	3	
横田中学校	31	1	33	1	33	1							97	3	3	
小野中学校	8	1	15	1	4	1							27	3	2	
中西中学校	12	1	16	1	17	1							45	3	1	
美都中学校	3	1	7	1	7	1							17	3	0	
匹見中学校	2	1	3	1	1	0							6	2	1	
計	393	17	361	14	403	15							1,157	46	18	

5 令和6年度当初 益田市一般会計予算額（教育費）

（歳入）

（単位：千円）

款	項	目	令和6年度	令和5年度	比較
使用料及び手数料	使用料	教育使用料	8,111	8,994	△883
国庫支出金	国庫補助金	教育費国庫補助金	151,458	133,989	17,469
県支出金	県補助金	教育費県補助金	117,935	67,099	50,836
	委託金	教育費委託金	4,819	4,926	△107
財産収入	財産売払収入	生産物売払収入	33	37	△4
寄附金	寄附金	教育費寄附金	2,100	2,100	0
繰入金	基金繰入金	斎藤驍育英基金繰入金	350	380	△30
		秦佐八郎博士顕彰記念事業基金繰入金	297	297	0
諸収入	貸付金元利収入	教育費貸付金元利収入	644	456	188
	受託事業収入	教育費受託事業収入	0	2,750	△2,750
雑入	雑入	教育雑入	23,506	13,935	9,571
市債	市債	教育債	146,900	186,700	△39,800
合計			456,153	421,663	34,490

(歳 出)

(単位：千円)

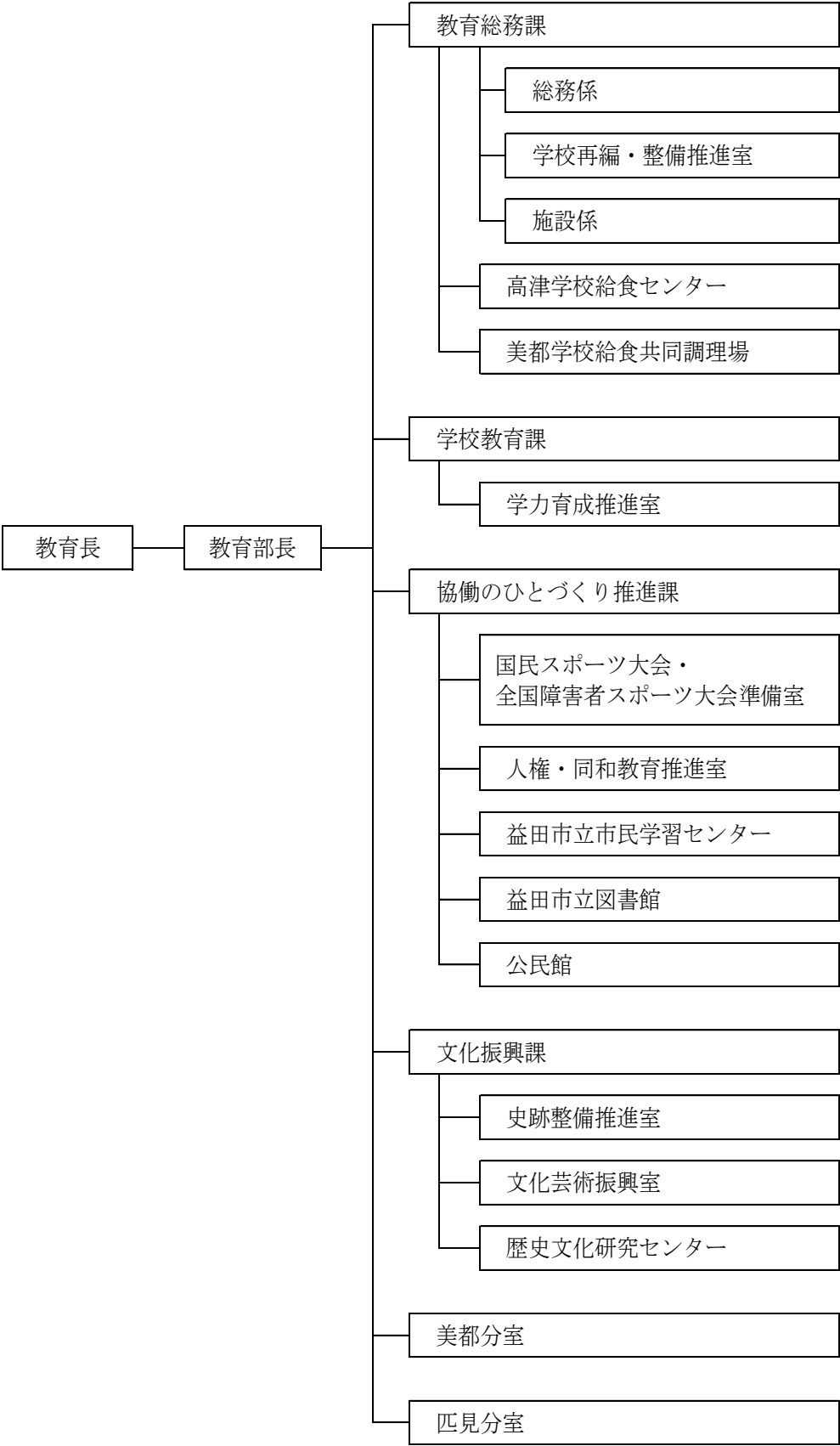
項	項	目	令和6年度	令和5年度	比 較
教育費	教育総務費		284,426	268,369	16,057
		教育委員会費	3,010	2,992	18
		事務局費	281,416	265,377	16,039
	小学校費		497,968	482,188	15,780
		学校管理費	226,132	262,676	△36,544
		教育振興費	271,836	184,512	87,324
		学校建設費	0	35,000	△35,000
	中学校費		333,278	331,188	2,090
		学校管理費	166,589	151,882	14,707
		教育振興費	126,803	122,806	3,997
		学校建設費	39,886	56,500	△16,614
	社会教育費		845,017	681,955	163,062
		社会教育総務費	324,400	222,053	102,347
		市民学習センター費	28,649	26,652	1,997
		文化財費	69,054	23,283	45,771
		文化振興費	3,817	9,725	△5,908
		文化施設費	56,274	83,909	△27,635
		人権・同和教育費	1,180	1,172	8
		公民館費	258,957	226,658	32,299
		図書館費	102,686	88,503	14,183
	保健体育費		452,435	427,100	25,335
		保健体育総務費	35,689	34,696	993
		体育施設費	122,024	101,762	20,262
		学校給食施設費	294,722	290,642	4,080
合 計			2,413,124	2,190,800	222,324

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	比 較
一般会計歳出総額	27,070,000	26,395,000	675,000
一般会計総額に占める教育費の割合	8.9%	8.3%	

6 益田市教育委員会事務局組織体制

令和6年4月1日現在



資料編Ⅱ（施策・取組状況のデータ）

1 益田市奨学金事業の概要

令和6年3月31日現在

【奨学金制度】

貸付金額	高校	月額 16,000 円 以内
	高専・専修	月額 20,000 円 以内
	大学	月額 25,000 円 以内
貸付期間	在学する学校の正規の修業期間	
据置期間	貸付終了後 1 年間	
返還期間	6 年以内。2 校にわたり貸付を受けた場合は 8 年以内。	
返還免除	返還金が半額免除。 (免除の要件) 貸付け終了後、5 年以上継続して益田市内に居住し、かつ、市内または市内から通勤可能な地域で就労されていること。	

【奨学基金の運用状況】

(単位：円)

年度	基金額	貸付額	返還金	貸付残額	基金残額
R 元	160,341,475	7,368,000	9,232,820	60,377,900	99,963,575
R 2	161,732,014	7,128,000	9,241,100	58,264,800	103,467,214
R 3	159,962,818	6,396,000	9,775,000	52,437,800	107,525,018
R 4	162,762,255	5,112,000	8,521,500	49,028,300	113,733,955
R 5	163,173,255	4,617,000	7,708,500	45,576,800	117,596,455

【奨学基金の収入状況】

(単位：円)

年度	一般財源	寄附金		利 息	合 計
R 元	0	1,193,564	(団体 3、個人 3)	40,734	1,234,298
R 2	0	1,350,000	(個人 4)	40,539	1,390,539
R 3	0	660,000	(個人 4)	18,804	678,804
R 4	0	2,797,453	(団体 2、個人 6)	1,984	2,799,437
R 5	0	768,956	(個人 4)	2,044	771,000

【貸付者数】

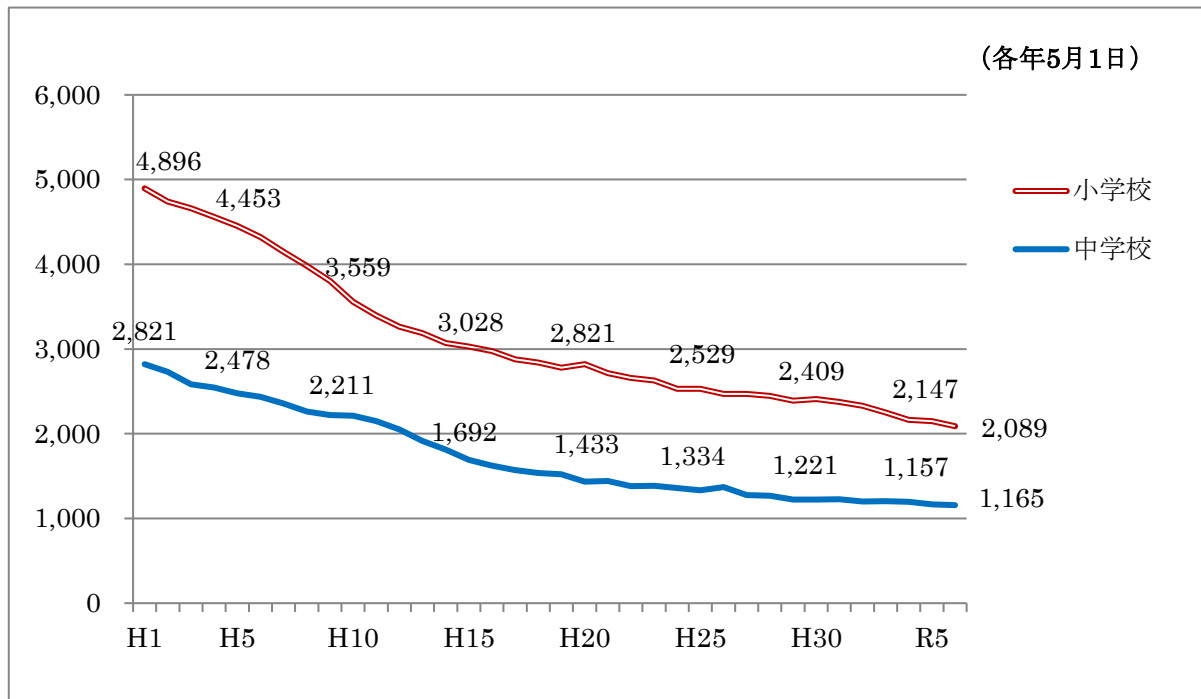
(単位：人)

年度	貸付者数 (うち新規貸付者数)			
	高 校	高専・専修	大 学	合 計
R 元	14 (4)	3 (2)	14 (3)	31 (9)
R 2	9 (1)	5 (2)	14 (2)	28 (5)
R 3	8 (4)	4 (1)	13 (2)	25 (7)
R 4	6 (3)	4 (2)	10 (3)	20 (8)
R 5	6 (2)	2 (1)	11 (4)	19 (7)
R 6	6 (1)	1 (0)	8 (0)	15 (1)

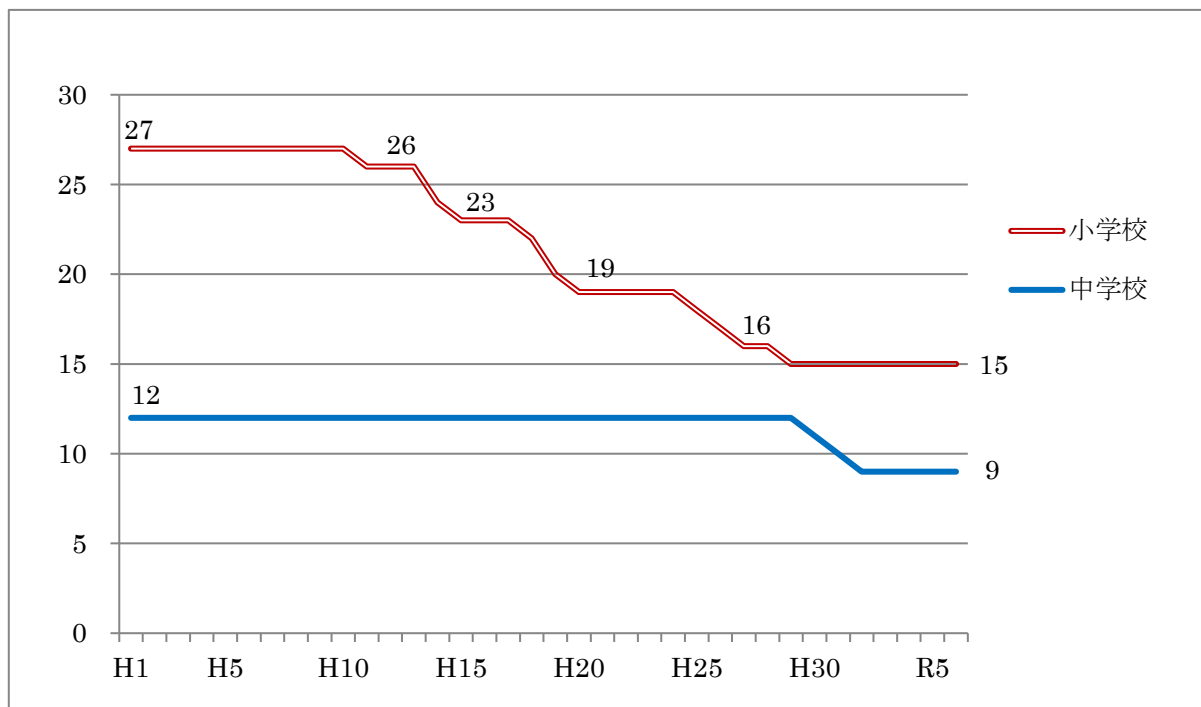
注) 途中、貸付を停止した者も含む

2 益田市の児童生徒数・学校規模等について

(1) 児童生徒数の推移（平成元年度～令和6年度）



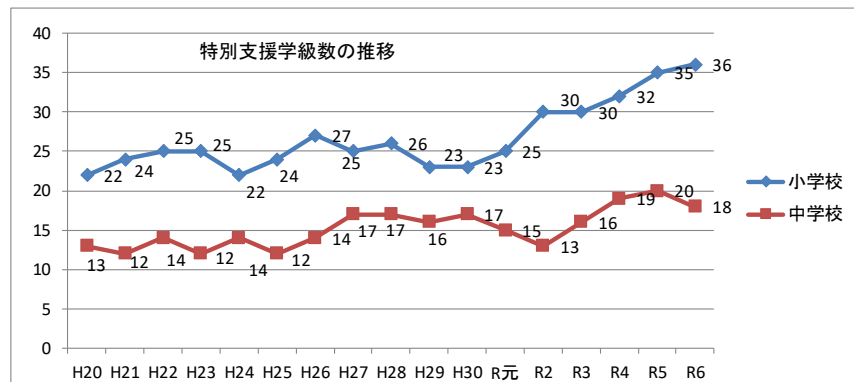
(2) 学校数の推移（平成元年度～令和6年度）



(3) 特別支援学級及び在籍児童生徒の推移

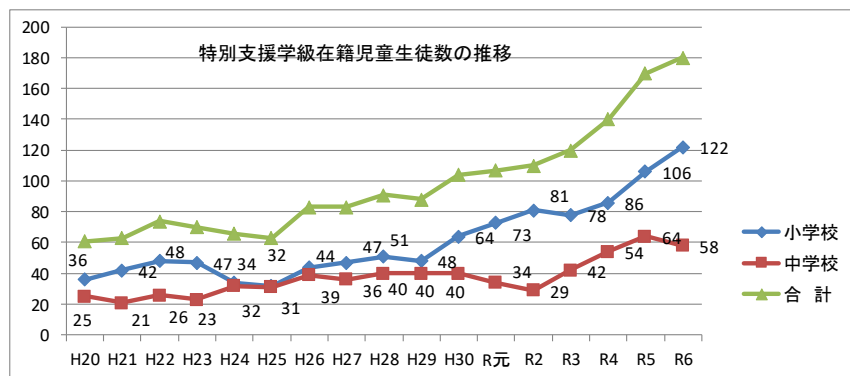
特別支援学級数 (毎年度5月1日現在) (単位: 学級)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	22	24	25	25	22	24	27	25	26	23	23	25	30	30	32	35	36
中学校	13	12	14	12	14	12	14	17	17	16	17	15	13	16	19	20	18
合 計	35	36	39	37	36	36	41	42	43	39	40	40	43	46	51	55	54



特別支援学級在籍児童生徒数 (毎年度5月1日現在) (単位: 人)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	36	42	48	47	34	32	44	47	51	48	64	73	81	78	86	106	122
中学校	25	21	26	23	32	31	39	36	40	40	40	34	29	42	54	64	58
合 計	61	63	74	70	66	63	83	83	91	88	104	107	110	120	140	170	180



(4) 学校施設の整備の状況 (令和6年3月末現在)

① 本市の学校施設耐震化状況 (非木造及び木造)

○耐震化率 95.7%

○未耐震化施設数 2校3棟 (非木造: 2棟、木造: 1棟)

② 本市の学校トイレ整備状況

○洋便器化率: 51.3% (昨年: 42.3%) 基数: 268/522 基

3 一般会計（当初予算）に占める教育費の現状（他市との比較）について

益田市

（単位：千円）

年 度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 6 年度	27,070,000	2,413,124	8.9
令和 5 年度	26,395,000	2,190,800	8.3
令和 4 年度	26,631,000	2,100,417	7.9
令和 3 年度	25,984,000	2,483,091	9.6
令和 2 年度	25,835,000	2,659,344	10.3

松江市（松江市ホームページより）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 6	106,415,000	11,355,367	10.7
令和 5	103,515,000	12,798,563	12.4
令和 4	103,578,000	11,260,119	10.9
令和 3	98,176,000	10,402,746	10.6
令和 2	100,236,000	12,592,735	12.6

出雲市（出雲市ホームページより）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 6	89,770,000	14,586,381	16.3
令和 5	89,300,000	16,850,914	18.9
令和 4	80,250,000	10,647,879	13.3
令和 3	77,700,000	9,155,223	11.8
令和 2	84,160,000	10,867,311	12.9

安来市（安来市ホームページより）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 6	27,070,000	2,953,810	10.9
令和 5	26,150,000	2,664,327	10.2
令和 4	25,150,000	2,139,015	8.5
令和 3	24,860,000	2,635,979	10.6
令和 2	24,492,665	2,398,184	9.8

雲南市（雲南市ホームページより）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 6	32,930,000	3,655,485	11.1
令和 5	31,570,000	2,515,219	8.0
令和 4	31,530,000	2,846,631	9.0
令和 3	27,370,000	2,201,862	8.0
令和 2	29,370,000	2,546,918	8.7

大田市（大田市ホームページより）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 6	24,150,000	1,935,028	8.0
令和 5	22,530,000	1,816,525	8.1
令和 4	23,170,000	1,590,544	6.9
令和 3	24,400,000	1,652,406	6.8
令和 2	25,505,000	1,891,089	7.4

浜田市（浜田市ホームページより）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 6	39,142,675	3,287,954	8.4
令和 5	37,390,000	3,187,042	8.5
令和 4	38,910,000	2,893,047	7.4
令和 3	37,230,000	2,750,919	7.4
令和 2	35,720,000	3,096,037	8.7

江津市（江津市ホームページより）

年度	一般会計総額	教育費	割合 (%)
令和 6	18,474,000	1,702,352	9.2
令和 5	15,665,000	1,169,536	7.5
令和 4	15,436,000	1,198,351	7.8
令和 3	15,017,000	1,065,613	7.1
令和 2	16,555,000	989,567	6.0

4 令和5年度学力調査結果について

【全国学力・学習状況調査及び島根県学力調査結果について】

(1) 教科に関する調査の結果から

- ・全国学力調査では、小学校は国語・算数ともに全国平均及び県平均を下回った。中学校は国語・数学・英語ともに全国平均及び県平均を下回った。
- ・県学力調査では小6算数は県平均を1ポイント上回った。小5国語は県平均より1ポイント、小5算数、小6国語は県平均より2ポイント下回った。中2数学は県平均を1ポイント上回った。中1英語は県平均と同水準であった。中1国語は県平均より3ポイント、中2国語・英語は県平均より2ポイント、中1数学は県平均より1ポイント下回った。

(2) 生活・学習意識調査及び質問紙調査の結果から

①家庭学習の充実

- ・全国学力・学習調査の児童生徒質問紙において、学校の授業時間以外に普段（月～金）1日1時間以上勉強する割合は、小学校は、全国平均より12ポイント、県平均より9ポイント下回った。中学校は全国平均より26ポイント以上、県平均よりも12ポイント下回っている。特に「家庭学習をほとんどしない」と回答した生徒の割合が中学校平均では、10.2%であり、10人に1人は家庭学習をほとんど行っていない状況である。12月に行われた島根県学力調査では、31.2%となり、3人に1人は家庭学習をほとんど行っていない状況である。家庭学習をする意義を児童生徒自身が考え、自ら家庭学習を計画・実施する（自学）取組や、引き続き中学校区内において学習内容や学習時間等について小中連携して取り組む実践等を働きかけることに加え、授業とつながりを持たせた授業と家庭学習の往還性のある学習の工夫も必要となる。
- ・小中学校共に、メディア依存の傾向が強い。島根県学力調査の児童生徒質問紙において、「平日のテレビ・ビデオ・DVD視聴が4時間以上」「平日の携帯電話・スマートフォンの利用が4時間以上」の質問項目に対し、小5は2ポイント、小6は7ポイント、中1は6ポイント、中2は5ポイント県平均を上回った。就学時健診等での保護者啓発に加え、小中学生及びPTA対象の巡回型情報リテラシー教室等も実施し、啓発活動を継続している。メディア依存については、学校だけの努力で解決が難しく、保護者の協力が欠かせない。令和5年度は、一般市民を対象に「大人のための情報モラル研修会」を実施した。今後も各校においてPTAと連携した取組を推進するよう、より一層働きかけが必要となる。

②ICT活用の一層の充実

- ・授業におけるICT機器活用率は、島根県学力調査の児童生徒質問紙において、小学校・中学校いずれも概ね県平均値並みであり、活用が進んでいる。一人一台端末活用を促進し、端末を学校だけにとどまらず、家庭・地域等でも積極的な活用を推進する。
- ・児童生徒のICT機器活用を推進するには、指導者である教職員の活用能力を高めることやICT機器への抵抗感の軽減も必要になる。「新しい学びのカタチ推進協議会」を通し、推進校4校の効果的な実践を市内全体で共有し、教職員のICT機器活用能力の向上を図った。

【教科正答率一覧】

(1) 全国学力・学習状況調査（令和5年4月実施）の結果

(○＝県平均より3ポイント以上上回るもの▽＝県平均より3ポイント以上下回るもの)

学年	教科	益田市	島根県	比較	学年	教科	益田市	島根県	比較
小6	国語	61	65	▽	中3	国語	65	70	▽
	算数	55	59	▽		数学	42	48	▽
						英語	35	40	▽

(2) 島根県学力調査（令和5年12月実施）の結果

(○＝県平均より3ポイント以上上回るもの▽＝県平均より3ポイント以上下回るもの)

学年	教科	益田市	島根県	比較	学年	教科	益田市	島根県	比較
小5	国語	66	67		中1	国語	57	60	▽
	算数	53	55			数学	51	52	
						英語	51	51	
小6	国語	57	59		中2	国語	64	66	
	算数	68	67			数学	48	47	
						英語	45	47	

【益田市定着度調査について】

(1) 令和2年度→令和3年度→令和4年度→令和5年度の学力の伸びの結果

①各教科の伸びの状況（レベル値） ※期待値「3」

【国語科】・・・全学年の伸びの平均値：「2.4」

	小4	小5	小6	中1	中2	中3	伸び	期待値との差
現中3	-	-	19	21	22	23	1	-2
現中2	-	17	19	21	23	-	2	-1
現中1	15	16	19	21	-	-	2	-1
現小6	15	16	19	-	-	-	3	±0
現小5	14	18	-	-	-	-	4	+1
現小4	15	-	-	-	-	-	-	-

※表中の網掛け部分が、今年度の学力レベルを表す

※1年間で3伸びることを想定している。

※学力のレベルは、36段階（12レベル×3層）で設定している

・各学年1～4の伸びを示している。 ・現小5, 6は期待値の3に達した。

【算数・数学科】・・・全学年の伸びの平均値：「1.6」

	小 4	小 5	小 6	中 1	中 2	中 3	伸び	期待値との差
現中 3	-	-	17	20	20	22	2	-1
現中 2	-	15	19	20	22	-	2	-1
現中 1	13	15	18	19	-	-	1	-2
現小 6	13	15	16	-	-	-	1	-2
現小 5	13	15	-	-	-	-	2	-1
現小 4	13	-	-	-	-	-	-	-

・各学年 1～2 の伸びを示している。 ・期待値の 3 に達した学年はなかった。

【国語科、算数・数学科の結果より】

- ・国語科の伸びの平均は「2.4」、算数・数学科の伸びの平均は、「1.6」であり、目標値の 3.1 には届かなかった。
- ・国語科は、中学校に比べ、小学校の方が、伸び率が高い傾向がある。

5 教育設備等について

(1) 学校における ICT 環境の整備

(令和 5 年 3 月 1 日現在)

項 目	益田市	島根県平均	全国平均
コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数 (人／台)	0.8人/台	1.0人/台	0.9人/台
無線 LAN 又は移動通信システム (LTE 等) によりインターネット接続を行う普通教室の割合	96.6%	98.3%	97.8%
インターネット接続率 (100Mbps 以上)	100.0%	95.7%	98.0%
普通教室の大型提示装置整備率	92.7%	91.4%	88.6%
統合型校務支援システム整備率	62.5%	61.4%	86.8%

(2) 益田市の教員の ICT 活用状況

(令和 6 年 3 月末現在)

① 授業において週 1 回以上 ICT 機器を活用している教員の割合

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
小学校	96.6%	92.3%	100.0%
中学校	82.9%	85.4%	100.0%

② 授業において 1 日 1 回以上 ICT 機器を活用している教員の割合

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
小学校	88.2%	79.2%	80.0%
中学校	58.9%	66.4%	100.0%

(3) 学校図書館の図書整備状況

図書購入費の推移（当初予算）

（単位：千円）

区分	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	1,190	1,276	382	386	372	362	382	1,140	1,140
中学校	696	798	509	471	475	446	465	1,500	1,500
合 計	1,886	2,074	891	857	847	808	847	2,640	2,640

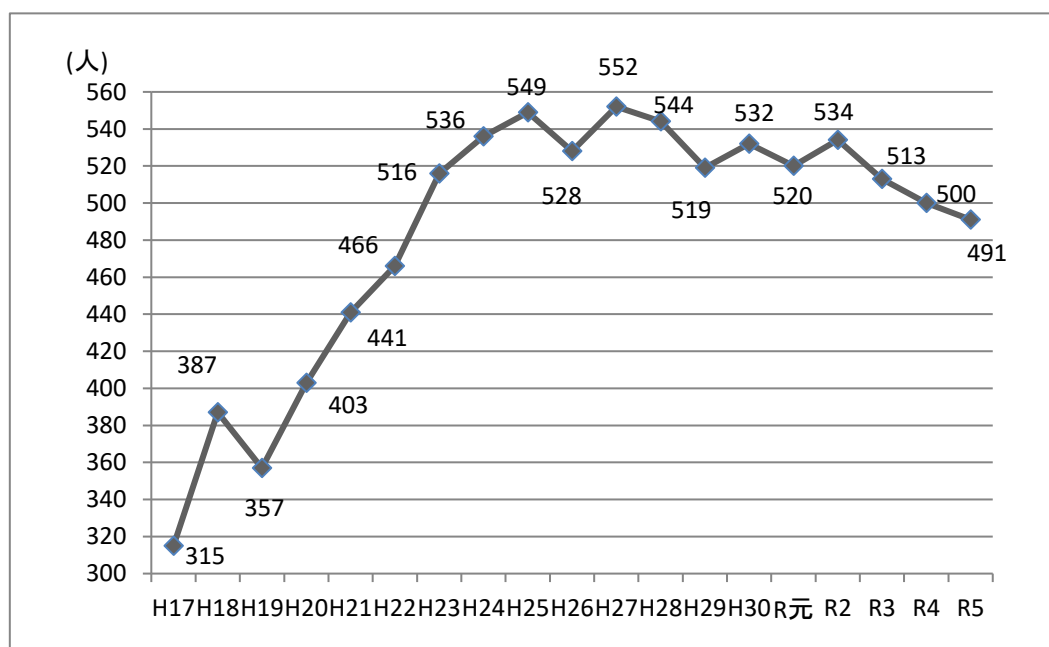
6 就学援助について

(1) 準要保護児童生徒の認定状況の推移

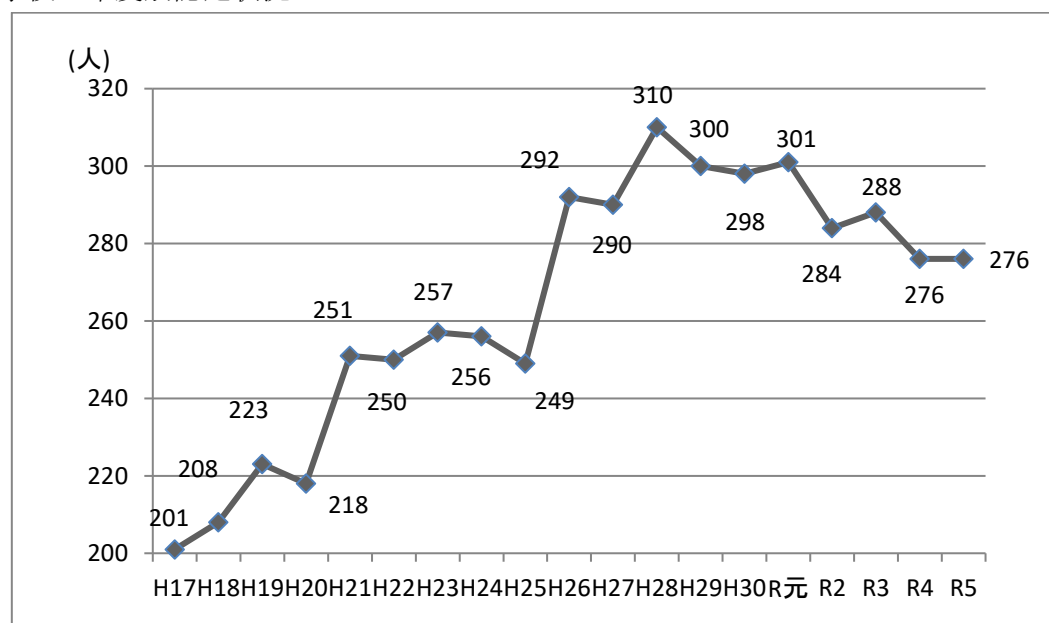
令和5年度末の小学校の認定数は、491人と全体の22.9%を占めている。

また、中学校の認定数が276人と全体の23.8%を占めている。

小学校の年度別認定状況



中学校の年度別認定状況



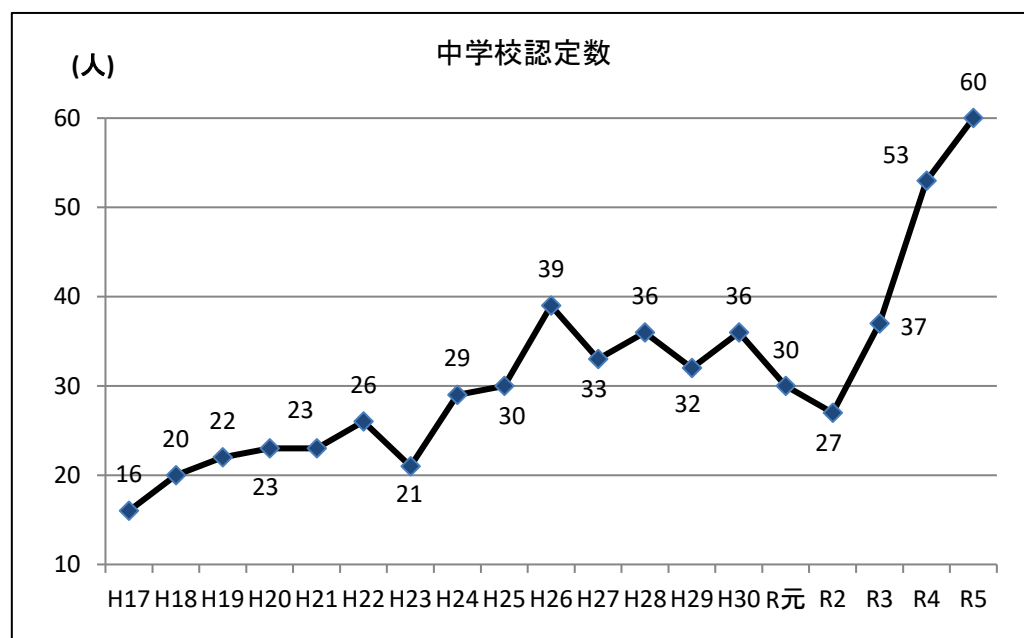
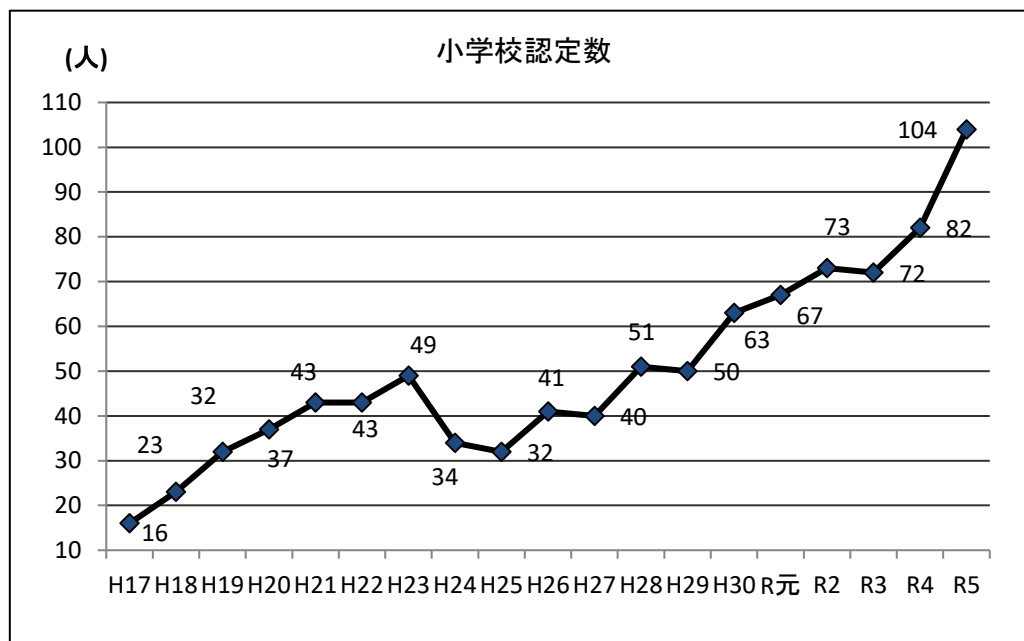
※援助の対象となる世帯は

前年度または当年度において

- ・市民税が非課税または減免になっている。
- ・児童扶養手当法による手当の支給を受けている。
- ・家族の休職・離職・離婚・病気などで経済的に不安定な状況にある。

その他一定の基準により所得状況等を勘案のうえ、教育委員会が認定する。

(2) 特別支援教育就学奨励児童生徒の認定状況の推移



(3) 特別支援教育支援員等の配置状況 (4月1日現在)

区分	令和5年度			令和6年度		
	学校教育 支援員	特別支援 学級支援員	日本語 支援員	学校教育 支援員	特別支援 学級支援員	日本語 支援員
小学校	15	7	3	15	11	5
中学校	0	3	2	0	3	2
計	15	10	5	15	14	7

学校教育支援員 : 通常学級に在籍する児童生徒に支援を行う。

特別支援学級支援員 : 特別支援学級の在籍児童生徒に支援を行う。

日本語支援員 : 日本語指導が必要な児童生徒に支援を行う。

※介助員・看護師は除く。

7 益田市立図書館について

(1) 令和5年度 益田市立図書館蔵書等利用状況

【益田市立図書館】入館者及び利用者 (下段(参考)令和4年度)

開館 日数	入館者数 (人)	利用者数 (人)	図書資料および視聴覚資料貸出状況						
			一般書 (冊)	児童書 (冊)	学校資料 (冊)	雑 誌 (冊)	A V 資料 (点)	郷土資料 (冊)	計
338	102,058	32,263	56,580	51,845	348	10,483	2,822	2	122,080
335	95,282	32,616	58,227	54,656	408	10,437	3,439	12	127,179

【益田市立美都図書館】入館者及び利用者 (下段(参考)令和4年度)

開館 日数	入館者数 (人)	利用者数 (人)	図書資料および視聴覚資料貸出状況						
			一般書 (冊)	児童書 (冊)	学校資料 (冊)	雑 誌 (冊)	A V 資料 (点)	郷土資料 (冊)	計
274	1,314	859	1,283	1,181	-	146	55	0	2,665
263	1,214	850	1,470	1,197	-	122	53	0	2,842

(2) 令和5年度 資料等整備状況

【益田市立図書館】

① 図書資料 (下段(参考)令和4年度)

年間蔵書内訳				令和5年度末蔵書数		
一 般		児 童		一 般	児 童	計
受入冊数	除籍冊数	受入冊数	除籍冊数			
2,393	1,814	730	601	135,033	51,921	186,954
2,512	2,309	749	614	134,423	51,780	186,203

② 視聴覚資料 (下段(参考)令和4年度)

年間タイトル内訳				令和5年度末タイトル数		
一 般		児 童		一 般	児 童	計
受入数	除籍数	受入数	除籍数			
7	1	0	1	5,349	1,463	6,812
8	2	0	1	5,343	1,464	6,807

【益田市立美都図書館】

① 図書資料（下段(参考)令和4年度）

年間蔵書内訳				令和5年度末蔵書数		
一 般		児 童		一 般	児 童	計
受入冊数	除籍冊数	受入冊数	除籍冊数			
219	141	76	40	17,092	10,982	28,074
245	173	103	14	17,018	10,944	27,962

② 視聴覚資料（下段(参考)令和4年度）

年間タイトル内訳				令和5年度末タイトル数		
一 般		児 童		一 般	児 童	計
受入数	除籍数	受入数	除籍数			
1	0	0	1	643	277	920
1	0	0	0	642	278	920

8 益田市子ども・若者支援センターについて

【活動内容】

不登校、引きこもりや無就労などの状況にある子ども・若者、また、その保護者等の悩み相談や、自立、就労支援を行う。必要に応じ、関係機関との連携をとり対応にあたっている。

(1) 令和5年度 相談関係受理事等の状況 (人)

月	相談者等の区分							相談受 理延べ 人数 合計	(参考) 3年度 延べ人 数合計	相談等受理事実人数						実人 数 合計
	小学 生	中学 生	高校 生	定時通 信生・ 他学生	若者	小計	保護 者教 員等			小	中	高	他学 生	若者	保 / 他	
4	12	35	0	11	46	104	11	115	123	4	4	0	4	15	7	34
5	17	39	1	12	36	105	21	126	107	3	5	1	5	14	12	40
6	24	35	0	13	73	145	18	163	145	3	5	0	5	12	9	34
7	23	21	0	16	50	110	28	138	104	5	2	0	4	17	9	37
8	6	9	0	5	57	77	6	83	93	2	2	0	4	13	5	26
9	30	27	3	16	58	134	15	149	136	6	2	1	8	11	10	38
10	49	24	0	16	52	141	15	156	156	6	3	0	7	14	10	40
11	49	20	0	29	47	145	13	158	192	5	1	0	6	10	6	28
12	50	17	0	14	36	117	11	128	146	7	2	0	6	8	6	29
1	54	19	0	6	43	122	15	137	165	9	3	0	3	12	9	36
2	63	19	0	12	46	140	23	163	183	7	2	0	5	14	15	43
3	49	10	0	10	52	121	15	136	153	7	3	0	7	19	9	45
計	426	275	4	160	596	1461	191	1652	1,703							

(2) 令和5年度 相談等受理事実人数 (人)

区分	小学生	中学生	高校生	義務卒 ～19歳	若者 20歳～ 39歳	保護者	機関	合計	(参考) R4年度
人数	13	11	2	14	37	24	21	122	147

(3) 令和5年度 相談関係電話件数

月	件数	(参考) 令和4年度
4	11	8
5	5	1
6	8	4
7	7	7
8	8	10
9	11	9
10	8	7
11	3	3
12	4	1
1	4	5
2	3	5
3	3	3
計	75	63

(4) 令和5年度 開所日数及び平均受理数

月	令和5年度			(参考) 令和4年度		
	開所 日数	平 均 受理数	内子ども ・若者	開所 日数	平 均 受理数	内子ども ・若者
4	20	5.8	5.2	20	6.2	5.0
5	20	6.3	5.3	19	5.6	4.5
6	22	7.4	6.6	22	6.6	5.5
7	20	6.9	5.5	20	5.2	4.4
8	20	4.2	3.9	20	4.7	4.1
9	20	7.5	6.7	20	6.8	6.0
10	21	7.4	6.7	20	7.8	7.3
11	20	7.9	7.3	20	9.6	8.8
12	20	6.4	5.9	20	7.3	6.4
1	19	7.2	6.4	19	8.7	7.8
2	19	8.6	7.4	19	9.6	8.6
3	20	6.8	6.1	22	7.0	6.3
計	241	6.9	6.1	241	7.1	6.2

9 放課後子ども教室について

＜放課後子ども教室（益田市では「ボランティアハウス」と称す）の目的＞

小学校の子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちの勉強やスポーツ・文化活動、交流活動等に取り組むことにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

【対象者】小学生（1年生～6年生）

【指導員】地域住民のボランティアなど

【活動内容】各教室が独自の内容で運営

令和5年度 教室実施状況

子ども教室名	活動日数	参加児童 延べ人数	子 育 て パートナー 延べ人数	活 動 内 容
高 津 ボランティアハウス	161	10,361	1,241	自由遊び、自主学習など 将棋、お茶などの講座、おやつづくり、自然体験活動
吉 田 ボランティアハウス	112	1,032	347	開催日ごとに内容を決めて活動（民謡、お茶、お花、おやつづくりなど）
安田ボランティア ハウス千鳥園	204	3,292	851	自由遊び（プレーパーク千鳥園内で自由に遊ぶ）
益 田 ボランティアハウス	57	272	183	開催日ごとに内容を決めて活動（将棋、お琴、昔あそびなど）
西益田 ボランティアハウス	18	625	115	季節の行事にあった活動（稚鮎の放流、お月見会、凧揚げ大会など）
真 砂 ボランティアハウス	25	226	101	開催日ごとに内容を決めて活動（季節の行事など）、夏休み勉強会、地域活動参加

種 ボランティアハウス	48	84	53	自由遊び（宿題、自由遊び）
東仙道 ボランティアハウス	19	330	56	しめ縄作り、本の読み語り、とんど焼き
ひとまる 小 野 ハ ウ ス	37	511	230	宿題をした後、自由遊び、テーマを決めて 各種体験
都 茂 ボランティアハウス	10	123	48	体験活動等（調理実習、工作、季節の行事 など）
二 条 ボランティアハウス	34	323	112	自由遊び（宿題、自由遊び）、稲作体験
合 計	725	17,179	3,337	

※年間活動日数には、休日の活動日数も含む

10 公民館活動実施状況について

令和5年度 公民館活動実施状況

地区名	事業数	幼児	小学生	中学生	高校生	20歳未満	20歳以上 65歳未満	65歳以上	不明	合計	前年実績	割合
益田	572	47	366	49	37	3	1,559	3,354		5,415	5,350	101%
吉田	799	81	687	535	39	3	1,849	5,876		9,070	7,384	123%
高津	1,407	174	815	147	124	30	3,496	8,085	2,336	15,207	11,145	136%
安田	961	31	448	166	26	7	1,549	7,023		9,250	8,425	110%
鎌手	595	137	710	144	8	34	2,541	4,275		7,849	4,743	165%
種	159	0	34	0	0	0	422	824		1,280	1,163	110%
北仙道	744	72	2,219	756	641	10	2,794	2,934		9,426	8,384	112%
豊川	532	0	645	499	159	0	47	91		1,441	1,828	79%
真砂	108	114	265	102	53	28	621	794		1,977	695	284%
豊田	903	135	301	373	354	21	3,072	5,058		9,314	8,698	107%
西益田	600	9	48	341	108	2	1,895	3,668		6,071	6,136	99%
二条	460	76	656	108	41	31	1,697	2,217		4,826	2,193	220%
美濃	214	16	39	21	0	0	403	1,260	459	2,198	2,248	98%
小野	967	52	903	203	46	20	2,314	5,295	1,601	10,434	7,994	131%
中西	705	162	1,120	510	166	69	3,165	5,522		10,714	8,381	128%
東仙道	431	168	421	104	22	46	1,409	3,035		5,205	4,084	127%
都茂	338	181	464	178	6	2	424	1,314		2,569	1,809	142%
二川	333	53	158	14	0	26	890	1,152		2,293	2,333	98%
匹見上	244	65	287	75	0	10	1,019	1,118		2,574	2,305	112%
匹見下	417	19	74	24	0	0	133	1,559		1,809	996	182%
道川	294	24	114	63	0	7	483	829		1,520	1,092	139%
	11,783	1,616	10,774	4,412	1,830	349	31,782	65,283	4,396	120,422	97,386	124%

11 スポーツ活動の推進について

市民生活におけるスポーツの果たす役割の重要性を考慮し、スポーツで人と人をつなぎ、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを進めます。

(1) 「する」 スポーツの充実

① 事業名 令和5年度エンジョイ・スポーツますだ

《事業内容》

市民の健康増進と体力向上に向け、スポーツ等を通して健康で豊かなスポーツライフの実現を目的として、スポーツ・レクリエーション団体等により市民の生涯スポーツの普及と健康増進、体力向上に向けた事業を実施。ニュースポーツをはじめとする12種目を開催。

○開催期日 令和5年9月10日（日）～11月26日（日）

○開催場所 益田運動公園内各施設

○種目別参加者実績 15種目 458名

② 事業名 益田運動公園主催事業（各種教室、イベント等）

《事業内容》

益田運動公園主催により、様々なスポーツやレクリエーション等の教室やイベントを開催し、子どもから高齢者、障がい者の方々と楽しく体を動かすことができる場を提供。

○開催回数 教室・・・557回 6,337人参加

教室訪問型・・・47回 938人参加

イベント・・・11回 1,124人参加

○開催場所 教室・イベント・・・益田運動公園施設

教室訪問型・・・公民館、学校、障がい者施設

(2) 「みる」 スポーツの充実

① 事業名〈高体連関係〉

令和5年度島根県高等学校春季野球大会 4/27～4/30

令和5年島根県高校個人テニス選手権大会 4/29～4/30

令和5年度島根県高校総体サッカー大会 5/26～5/27

令和5年度島根県高校総体弓道大会 5/31～6/3

令和5年度島根県高校総体卓球大会 6/1～6/3

令和5年島根県高校新人テニス大会 9/15～9/17

令和5年島根県高校新人陸上競技大会 9/15～9/17

令和5年島根県高等学校剣道選手権大会 10/20～10/22

令和5年度島根県高等学校サッカー選手権大会 11/3

令和5年度島根県高等学校バレーボール新人大会 1/12～1/14

令和5年度島根県高等学校サッカー新人大会 2//9～2/11

〈中体連関係〉

益鹿ブロック中学総体卓球大会 6/7
益鹿ブロック中学総体野球大会 6/7～6/8
益鹿ブロック中学総体ソフトテニス大会 6/7～6/8
益鹿ブロック中学総体サッカー大会 6/7～6/9
第 57 回島根県中学総体サッカー大会 7/21～7/23

〈社会人関係〉

JFA 第 23 回全日本サッカー大会中国地域予選大会 4/1～4/2
日本スポーツマスターズ 2023 軟式野球大会ブロック予選 5/7
全日本社会人卓球選手権大会島根県予選大会 6/11
全日本卓球選手権大会(マスターズの部)島根県予選大会 6/11
国民体育大会(卓球競技)成年の部島根県最終選考会 6/11
天皇杯日本車いすバスケットボール選手権中国ブロック予選 7/8～7/9
天皇賜杯全日本軟式野球大会島根県予選 8/5～8/6
第 60 回島根県スポーツ推進委員研修会 8/19
第 23 回島根県女性スポーツ推進委員研修会 8/19
全日本卓球選手権(一般の部)島根県予選 10/7～10/8
第 95 回西中国陸上競技大会 10/21～10/22
島根県スポーツレクリエーション祭 10/29
島根県ファミリーフットサルフェスティバル 12/24
幼児期の運動遊び指導者講習会 2/6

《事業内容》

現在、プロスポーツを誘致できる施設が少なく、市内の子ども達にプロスポーツを見せる機会がないのが現状。しかし、県内の高校生の大会や、中学校県大会、また、全国大会につながる社会人の大会を小学生や中学生が見ることで、スポーツへの関心や意欲を高めると同時に、県内の競技力の向上にもつながる。

(3) 「ささえる」スポーツの充実

① 事業名 一般社団法人益田市スポーツ協会との連携

《事業内容》

益田市の競技スポーツの振興、またスポーツを通じた市民の健康づくりに取り組む一般社団法人益田市スポーツ協会への支援を行う。

○スポーツ協会参画団体数 26 団体

(4)「地域社会」との連携

① 事業名 令和5年度地域で取り組む生涯スポーツ推進事業

《事業内容》

児童、未就学児を対象に運動好きな子どもを育てるために、学校やその他の地域団体と連携し地域ぐるみで、学校教育活動外の時間を活用しながら様々なスポーツやレクリエーションなどを開催。また、市内の小学生親子を対象とした教室を年間通して開催。

○開催期日 令和5年6月～令和6年2月

【訪問型】6回

【教室型】8回

○開催場所 【訪問型】市内小学校（中西小学校、西益田小学校）

【教室型】内田交流センター、中西小学校、益田市民体育館、
美都さくらドーム、市民学習センター

○講師 【訪問型】益田市スポーツ推進委員

【教室型】益田市スポーツ推進委員、益田市レクリエーション協会、
益田市体操協会、益田市サッカー協会、益田東高校野球部

○参加者実績 【訪問型】参加児童等 163名（延べ人数）

【教室型】参加親子 202名（延べ人数）

12 文化芸術の振興について

(1) 協議会、実行委員会

① 令和5年度芸術文化とふれあう協議会事業

(ア) グラントワ利用支援事業（バス代等交通費助成）

- ・ 益田市 25 件 1,071,010 円
- ・ 津和野町 7 件 144,700 円
- ・ 吉賀町 2 件 88,000 円

(イ) 意識啓発事業（いつでもどこでも音楽祭実施・地域や学校へ出かけてのアウトリーチ演奏会及び講座）

- ・ いつでもどこでも音楽祭 4 回
- ・ アウトリーチ演奏会等 3 回

(ウ) 小中学校石見美術館入館無料化事業（圏域の小中学生を対象に、無料で美術館へ入館可能とする。また同伴保護者1名につき半額減免する。）

- ・ 小学生 374 人
- ・ 中学生 79 人
- ・ 同伴者 202 人

(エ) 夢と未来創造事業（NHKの公開番組等を誘致する。）

- ・ 11/2 NHK公開収録「新・BS日本のうた」 1,074 人

(2) 令和5年度 文化施設の入館者数

① 雪舟の郷記念館 令和5年度入館者数（下段（参考）4年度）

	開館日数 (日)	有料入館者 (人)		無料入館者 (人) ※年間パスポート、散策チケット等含む		入館者数合計 (人)		
		個人	団体扱	小中高	その他	有料	無料	合計
R5	230	一般 1,067	一般 346	926	3,000	1,431	3,926	5,357
		小中高 17	小中高 1					
R4	243	一般 1,386	一般 170	554	1,281	1,588	1,835	3,423
		小中高 29	小中高 3					

② 歴史文化交流館 令和5年度展示ルーム入館者数

	開館日数 (日)	入館者数 (人)
R5	309	7,836

※令和5年度は開館記念として入館料無料としたため、歴史文化交流館入館者数を展示ルーム入館者数として報告

(3) 令和5年度 偉人顕彰、後継者育成

① 秦佐八郎博士顕彰学校出前講座

市内小学校 2 校 市内公民館 1 館

② 糸操り人形後継者育成事業

益田の伝統芸能である益田糸操り人形にふれて、理解を深めてもらうため、学校や公民館等で出前公演およびワークショップを開催する。

市内小学校 3 校 公民館等 8 校

13 ライフキャリア教育の取組状況について

令和5年度 ライフキャリア教育の取組状況

(1) 「夢の教室」の開催

- 概 要 世界で活躍しているトップアスリートと小学生による交流プログラムである。子どもたちが、トップアスリートが日々の生活で大切にしている考えに触れ、日々の生活においての目標を持つきっかけを提供する。(公財)日本サッカー協会の社会貢献事業として実施している「夢の教室」を活用する。
- 開 催 日 令和5年9月5日～令和5年10月4日
- 実 施 校 益田市内 小学校(11校) 5年生(内複式5・6年(3校))
児童 396名
- 夢 先 生 太田吉彰(サッカー)、前田宏行(ボクシング)、山口佳南(ハンドボール)
川邊隆弥(サッカー)、安永聡太郎(サッカー)、岡田麻央(バスケットボール)

(2) 「益田版カタリ場」の開催

- 概 要 「子どもと大人の心に火を灯す」をコンセプトとした、本音による対話型交流プログラムである。互いの「人生」について対話を通し知り合い、自身の人生観を育む。「認定NPO法人カタリバ」が全国の中高校生を対象に展開している動機付けキャリア学習プログラム「カタリ場」の手法を使った益田版の独自のキャリア教育プログラムである。
- 実 施 校 小学校 14校
(益田、高津、吉田、吉田南、安田、鎌手、真砂、豊川、西益田、桂平、戸田、中西、東仙道、都茂)
中学校 9校
(益田、高津、益田東、東陽、横田、小野、中西、美都、匹見)
高等学校 4校 (益田、翔陽、明誠、益田東)
※参加者数：1,424名、参加キャスト438名(延べ人数)

(3) 「益田版・職場体験」の実施

- 概 要 市内の中学3年生が、市内の事業所で職場体験を行う。ワークキャリア(職業観)のみに偏った単なる仕事の体験ではなく、そこで働く「ひと」や「生き方」との出会いの体験を大切にした職場体験である。働いている人との対話などの交流を通して、職業観や人生観を育む。また、「求人票」の発行や「面接」の実施など、これまでより中学生が主体的に職場体験に臨むことができる工夫をしている。
- 実 施 校 中学校 9校
※参加者 395名、事業所138社

1 4 歴史・文化財等の調査研究、普及啓発について

○ 益田市指定文化財一覧（時代別）

（令和6年4月1日現在）

種別／区分		指定区分						合計
		国宝	重要文化財	国指定	登録文化財	県指定	市指定	
有形文化財	建造物		2		11	3	5	22
	絵画		3			2	7	12
	彫刻					4	13	17
	工芸品						4	4
	書跡							
	古文書					3	8	11
	考古資料					1	5	6
	歴史資料						1	1
無形文化財	工芸技術							
民俗文化財	有形民俗文化財					2	2	4
	無形民俗文化財					2	11	13
記念物	史跡			4		4	41	49
	名勝					1		1
	史跡及び名勝			2			1	3
	天然記念物			1		2	9	12
	特別天然記念物							
合計			5	7	11	24	107	154
			12					

※この他、「重要美術品等ノ保存ニ関スル法律」(昭和8年4月1日法律第43号)による認定重要美術品として「柿本神社御法楽御短冊」がある。

（1）益田市指定文化財一覧表

（令和6年4月1日現在）

	国宝		重要文化財		国指定		登録文化財		県指定		市指定		合計
原始									史跡1	1	考古2 史跡9	11	12
古代					史跡2	2			彫刻1 史跡2	3	彫刻2 考古1 史跡11	14	19
中世			建造物2 絵画2	4	史跡2 史名2	4			建造物2 絵画2 彫刻3 古文書3 考古1 史跡1	12	建造物3 絵画1 彫刻9 工芸品1 古文書5 考古2 史跡15	36	56
近世			絵画1	1			建造物4	4	建造物1 有民1	2	建造物2 絵画6 彫刻1 工芸品3 古文書2 歴資1 有民2 無民2 史跡6	25	32
近代							建造物7	7	有民1 無民2	3	彫刻1 無民9 古文書1	11	21
その他					天然1	1			名勝1 天然2	3	史名1 天然9	10	14
合計			5		7		11		24		107		154

(2) 調査研究の推進

市内の歴史や文化財について、民間団体と連携、あるいは独自に調査を実施した。

実施日	名称	連携機関
令和 6 年 3 月 15 日 (金)	市内石造物調査 (久城町)	

(3) 学校との連携

子どもたちが地域の歴史文化に対する理解や関心を深めることができるよう、益田の古墳や日本遺産の説明、社会科見学の受け入れなどの学習支援を行った。

実施日	学校名	内容	参加者数
令和 5 年 7 月 4 日 (火)	益田市教育研究会 社会科部会	「中世の益田について」	32 人
7 月 5 日 (水)	益田市立中西小学校 6 年生	出前授業「白上古墳」	8 人
7 月 12 日 (水)	島根県立益田養護学校	心に残る文化財子ども塾	10 人
10 月 11 日 (水)	益田市立吉田南小学校 4 年生	総合的な学習「益田ゆかりの偉人」	25 人
10 月 13 日 (金)	益田市立吉田南小学校 4 年生	校外学習「萬福寺ほか」	25 人

(4) 地域との連携

益田市の歴史文化や日本遺産の魅力・価値について理解を深めてもらい、地域に対する誇りの向上につなげるため、講演会や現地見学などに対して講師の派遣を行った。

実施日	講座名等	主催者	区分	参加者数
令和 5 年 4 月 1 日 (土)	益田市歴史文化交流館オープニングイベント「日本遺産まちあるき」	(一社)益田市観光協会	講師	4 人
4 月 14 日 (金)	「歴史文化交流館」「萬福寺」	島根県市議会議長会	現地案内	25 人
4 月 19 日 (水)	高齢者サロン講演「種地区の庄屋(齋川)の歴史について」	種公民館	講師	20 人
5 月 18 日 (木)	歴史文化交流館開館記念特別展「中世益田の秘宝」	吉田公民館	展示解説	15 人
5 月 19 日 (金)	市町村景観・屋外広告物行政連絡会議、景観行政セミナー	益田市都市整備課	現地案内	25 人
5 月 20 日 (土)	ぶら雪舟「中世の港町今市周辺を歩く」	雪舟の郷記念館	現地案内	11 人
6 月 4 日 (日)	健康ウォーキング「雪舟山水郷史跡名所めぐり」	吉田地区自治協議会	現地案内	12 人
6 月 7 日 (水)	歴史文化交流館「開館記念特別展」	益田公民館	展示解説	50 人
6 月 15 日 (木)	郷土を知る講座「中世益田のまち歩き」	吉田公民館	講師	8 人
6 月 17 日 (土)	いにしえ倶楽部連続講座「石見の古墳 VS 出雲の古墳」	島根県埋蔵文化財調査センター	講師	50 人
6 月 18 日 (日)	三隅氏発祥 800 年まつり	浜田市三隅支所防災自治課	講師	120 人
7 月 5 日 (水)	染羽天石勝神社、萬福寺	益田公民館	現地案内	25 人
7 月 16 日 (日)	郷土史研究会講座	岩国市教育委員会	講師	50 人
7 月 26 日 (木)	「津田地区の旧山陰道について」	高齢者サロン津田さざなみ会	講師	12 人

8月8日（火）	「日本遺産の活かし方」	南日本海技術・市場交流プラザ	講師	8人
8月20日（日）	公開講座「毛利氏と益田氏-緊張関係から盟友へ-」	安芸高田市歴史民俗博物館	講師	70人
8月24日（木）	日本遺産「城下町エリア」	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会	現地案内	4人
8月25日（金）	日本遺産「港町エリア・美都エリア」	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会	現地案内	4人
9月7日（木）	「埋蔵文化財保護と開発事業に関する学習会」	島根県益田県土整備事務所	講師	30人
9月16日（土）	毛利元就フェス「毛利元就ゆかりの地M7サミット」	益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会	講師	450人
9月17日（日）	トークイベント「幕末石州口の戦い」	益田市観光協会	講師	30人
9月23日（土）	櫛代賀姫神社・スクモ塚古墳・沖手遺跡について	島根県キャンプ協会	講師	13人
10月13日（金）	特別講演「中世の益田の輝きとこれからのまちづくり」	島根県立石見高等看護学院	講師	130人
10月19日（木）	郷土を知る講座「中世益田のまちづくり」	吉田公民館	講師	10人
10月27日（金）	文化財の保存活用取り組みについて	新宮市教育委員会	現地案内、講師	7人
11月4～6日	田畑修一郎ゆかりの地取材	読売新聞	現地案内	1人
11月8日（水）	島根県退職校長園長会研修会「史跡・寺社の案内」	益田市退職校長会	現地案内	40人
11月11日（土）	全国地域づくり団体全国研修交流会巡検	連携のまちづくり推進課	現地案内	35人
11月29日（水）	あさひ楽々教養講座「三隅氏と福屋氏」	旭地域まちづくりセンター連絡会	講師	40人
11月29日（水） 30日（木）	「益田の日本遺産とまちづくり」研修会	しまねミュージアム協議会	講師、展示解説	35人
12月3日（日）	「益田市の史跡」	吉敷地域文化振興協議会	現地案内	33人
12月12日（火）	学習会「益田市の歴史・文化財について」	益田市連合自治会長会	講師	9人
12月15日（金）	視察研修会 「歴史文化交流館・益田の古墳」	石見郷土研究懇話会美都支部	講師	14人
令和6年 1月26日（金）	「全国山城サミット益田大会の開催について」	益田商工会議所	講師	57人
2月19日（月）	三団体合同研修会「益田市の日本遺産」	宮田元気会・戸田いきいき友の会・駅前いきいきサロン	講師	29人
2月29日（木）	市内神社の絵馬・天井絵	かひめ敬神婦人会	現地案内	17人
3月15日（金）	ふる里歴史教室「埴輪からわかる衣食住」	安田公民館	講師	10人

15 人権・同和教育の研修実績について

(1) 教職員向研修

② 令和4年度

	日 程	演 題	講 師	参加者数
1	8月9日(火) 13:30～16:30	実践報告 ①「人権とプライバシーの保障と 障がい者自立とは…」 (障がい者の人権) ②「すべての子どもに“居場所”と なる学校をめざして」 (子どもの人権)	渡邊 宥照 社会福祉法人 E. G. F 総合施設長 坂田 哲朗 鹿足郡教育研究会 七日市小学校教諭	127 人 (394 人) ※リモート含む
2	10月19日(水) 13:30～16:00	講演 「いま、ここ」にある差別に 「いま、ここ」で取り組む (同和問題)	江嶋 修作 解放社会学研究所 所長	36 人
3	12月1日(木) ～8日(木)	第11回「いのち・愛・人権」展 様々な人権課題について、パネル 展示(11 コーナー)・参加型体験・ 映画上映		230 人 (2,251 人)
4	12月13日(火) 15:15～16:50	講演 「デートDV被害者にも 加害者にもならないように」 ～子どもたちに知ってもらいたいこと、大 人たちができること～	山崎 裕子 島根県女性相談センター主事	19 人
5	7月～1月 各学校で実施	DVD視聴研修 ①ステキな恋愛の法則(デートDV) ②ありのまま生きる(同和問題) ③ハンセン病問題を知る ④レインボーストーリーズ LGBTs と社会 (家族～自分の子どもが当事者だった ら)(性の多様性) ⑤レインボーストーリーズ LGBTs と社会 (地域社会～ありのままで過ごせるコ ミュニティ)(性の多様性)	各学校において選択した人権啓 発 DVD を視聴して話し合いをす る少人数型の研修を行った。	208 人

() は参加者総数 計 620 人

② 令和5年度

	日 程	演 題	講 師	参加者数
1	7月31日(月) 9:30～11:00	講演 「名誉回復を求めて」 (ハンセン病回復者等の人権)	太田 明 国立療養所菊池恵楓園 元自治会長	115 人 (164 人)

2	8月9日(水) 13:30～16:30	講演 「これからの部落問題」	角岡 伸彦 フリーライター	69人 (136人) ※リモート含む
3	8月17日(木) 9:30～11:30	研修 「人権を守るために行動を 起こそう」 (同和問題)	椿 孝二 部落解放同盟島根県連合会 元石西支部長	91人 (106人)
4	12月10日(日) 13:00～14:30 グラントワ	講演 「3つの壁を打ち破ろう！」 ～部落差別解消推進法に学ぶ差別 問題理解の基礎基本～	奥田 均 近畿大学名誉教授	47人 (227人)
5	7月～2月 各学校で実施	DVD視聴研修 ①君が笑っていた (新型コロナ外) ②シェアしてみたらわかったこと (外国人外) ③映像で見る人権の歴史第3巻 ④映像で見る人権の歴史第6巻 ⑤ステキな恋愛の法則 (デートDV)	各学校において選択した人権啓 発DVDを視聴して話し合いをす る少人数型の研修を行った。	116人

() は参加者総数 計 438 人

(2) 人権・同和教育推進協議会委員、事務局員向研修

② 令和4年度

	日 程	内容・テーマ	講 師	参加者数
1	12月1日(木) ～8日(木)	第11回「いのち・愛・人権」展 様々な人権課題について、パネル 展示(11コーナー)・参加型体験・ 映画上映		164人 (2,251人)

() は参加者総数 計 164 人

② 令和5年度

	日 程	内容・テーマ	講 師	参加者数
1	10月27日(金) 13:30～15:30 匹見タウンホール	研修「あなたにも身近なLGBTQ+」 ～性の多様性に関する理解を深め よう～	尾村 幸行 島根県西部人権啓発推進 センター啓発指導講師	16人
2	11月14日(火) 13:30～15:30 ふれあいホールみと	研修「あなたにも身近なLGBTQ+」 ～性の多様性に関する理解を深め よう～	尾村 幸行 島根県西部人権啓発推進 センター啓発指導講師	37人
3	12月10日(日) 13:00～14:30 グラントワ	講演 「3つの壁を打ち破ろう！」 ～部落差別解消推進法に学ぶ差別 問題理解の基礎基本～	奥田 均 近畿大学名誉教授	80人

計 133 人